

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第47期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井 福 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井 福 三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|------------------------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高 | (千円) | 19,806,401 | 16,355,479 | 16,150,315 | 17,174,814 | 16,537,674 |
| 経常利益 | (千円) | 83,692 | 367,920 | 591,247 | 872,657 | 558,438 |
| 当期純利益 又は当期純損失() | (千円) | 486,030 | 230,981 | 332,115 | 373,964 | 143,328 |
| 包括利益 | (千円) | - | - | - | - | 129,447 |
| 純資産額 | (千円) | 1,697,890 | 1,900,115 | 2,156,880 | 2,467,322 | 2,529,290 |
| 総資産額 | (千円) | 10,645,202 | 9,870,411 | 9,038,547 | 8,512,309 | 8,347,937 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 212.03 | 237.05 | 271.00 | 310.08 | 317.89 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() | (円) | 61.07 | 29.01 | 41.72 | 46.99 | 18.01 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 15.8 | 19.1 | 23.9 | 29.0 | 30.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | - | 12.9 | 16.4 | 16.2 | 5.7 |
| 株価収益率 | (倍) | - | 3.6 | 3.2 | 3.9 | 9.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 879,883 | 396,211 | 1,070,340 | 743,775 | 665,880 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 361,913 | 15,005 | 611 | 31,508 | 98,522 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 411,976 | 298,764 | 1,339,145 | 838,886 | 650,527 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 1,736,336 | 1,827,243 | 1,558,805 | 1,495,203 | 1,412,034 |
| 従業員数 | | 304 | 306 | 323 | 326 | 331 |
| 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 | (名) | 〔863〕 | 〔848〕 | 〔968〕 | 〔952〕 | 〔949〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年3月期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成23年3月期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3 平成19年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕で記載しております。

5 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

6 平成22年3月期については、決算期の変更により、連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーションは平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ピーデリサービスは平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高 (千円) | 17,419,373 | 13,682,207 | 13,436,884 | 12,828,415 | 13,371,099 |
| 経常利益 (千円) | 129,024 | 295,840 | 630,052 | 866,581 | 654,607 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 411,398 | 218,035 | 333,041 | 437,354 | 436,027 |
| 資本金 (千円) | 823,810 | 823,810 | 823,810 | 823,810 | 823,810 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,477,890 | 8,477,890 | 8,477,890 | 8,477,890 | 8,477,890 |
| 純資産額 (千円) | 1,912,479 | 2,098,081 | 2,369,415 | 2,749,434 | 3,109,002 |
| 総資産額 (千円) | 10,696,946 | 9,766,594 | 8,935,541 | 8,480,477 | 8,788,960 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 240.21 | 263.53 | 297.71 | 345.53 | 390.75 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | 7.00 | 7.00 | 8.00 | 8.00 |
| (1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円) | 51.69 | 27.39 | 41.84 | 54.96 | 54.80 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 17.9 | 21.5 | 26.5 | 32.4 | 35.4 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 10.9 | 14.9 | 17.1 | 14.9 |
| 株価収益率 (倍) | - | 3.8 | 3.2 | 3.4 | 3.0 |
| 配当性向 (%) | - | 25.6 | 16.7 | 14.6 | 14.6 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名) | 216 〔608〕 | 214 〔542〕 | 207 〔509〕 | 215 〔519〕 | 220 〔544〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額7円には、記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年3月期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成23年3月期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4 平成19年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕で記載しております。

6 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和39年11月 | 株式会社ジェー アンド シーカンパニーを設立、米国より冷凍ピザを輸入し、販売を開始 |
| 昭和40年 5月 | 東京都目黒区に工場を建設、ピザの自社製造を開始(昭和56年11月に閉鎖) |
| 昭和40年10月 | 福岡県福岡市赤坂に営業所を開設 |
| 昭和44年 7月 | 福岡県粕屋郡古賀町に量産工場(現九州工場)を建設 ピザの全国販売を開始 |
| 昭和52年 5月 | 大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設 |
| 昭和54年11月 | 愛知県名古屋市千種区に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設 |
| 昭和56年11月 | 商号を「株式会社ジェーシー・フーズ」に変更 |
| 昭和57年 4月 | 千葉県成田市に東京工場(成田工場)を建設 最新の自動機械の導入により、ピザの量産体制を確立 |
| 昭和60年 9月 | ピザの宅配チェーン“ドミノピザ”に食材供給を開始 神奈川県川崎市高津区にチーズの加工製造を目的とした三菱商事株式会社との合併会社、株式会社ジェー・シー・シーを設立 |
| 昭和60年12月 | 北関東・信越地区の営業拠点として、群馬県高崎市に高崎営業所を開設 |
| 昭和61年 1月 | 中国地区の増販対応策として、広島県広島市中区に広島営業所を開設 |
| 昭和62年 4月 | 大阪支店(昭和61年 8月大阪営業所を支店に昇格)を大阪府大阪市福島区に移転 同時に製造工場を新設し、関西地区における販売力を強化 |
| 昭和63年10月 | 関西地区の需要の急増に対応するため、大阪支店、大阪工場を移転(同一区内)・増設し、12月より本格稼働開始 |
| 平成元年 8月 | 千葉県香取郡大栄町に関東地区の第二番目の工場として千葉工場の操業開始 |
| 平成 3年 7月 | 中京地区の生産拠点として、愛知県名古屋市中川区に名古屋工場を新設 |
| 平成 3年11月 | 関西地区の需要の増加に対応するため、関西地区二番目の工場として大阪府茨木市に茨木工場を建設し、操業開始 |
| 平成 4年 7月 | 四国地区の営業拠点として、香川県高松市に高松営業所を開設 |
| 平成 5年 2月 | 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 |
| 平成 5年 9月 | 北陸地区の営業拠点として、石川県金沢市に金沢営業所を開設 |
| 平成 6年 5月 | 東海地区の営業拠点として、静岡県静岡市に静岡営業所を開設 |
| 平成 6年 9月 | クラストの需要の増加に対応するため、静岡県田方郡大仁町にピザクラスト製造工場の建屋、機械設備一式を取得し、クラストの製造を目的とする株式会社大仁ジェーシー・フーズを設立、同年10月より製造委託開始 |
| 平成 8年 2月 | 市販マーケットへの本格的な進出を図るため、東京デリカ株式会社(東京都調布市、資本金3億円)の全株式を取得 |
| 平成 9年 6月 | 生産の集約化のため、東京都稲城市に多摩工場を新設し、同工場における生産委託を目的とする株式会社多摩ジェーシー・フーズを設立 |
| 平成 9年 8月 | 成田工場の全部門、千葉工場のトッピング部門及び子会社の東京デリカ株式会社の生産部門を多摩工場に移転 |
| 平成 9年10月 | 名古屋工場を閉鎖、高崎、金沢、高松、広島及び静岡(11月)営業所を各統括支店に統合 |
| 平成11年 9月 | 大阪工場を閉鎖、茨木工場に統合、大阪支店を同一区内に移転 |
| 平成12年 9月 | 商号を「株式会社ジェーシー・フーズネット」に変更するとともに、生販一体体制を確立するため、本社、東京支店及び東京デリカ株式会社を多摩工場隣接地に移転 |
| 平成13年 4月 | 株式会社サム・アップ(東京都目黒区、資本金1千万円、寿司宅配事業)の株式の60%を取得 |
| 平成14年 4月 | 東京デリカ株式会社を吸収合併 |

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成14年7月 | 大仁工場を閉鎖、その生産を千葉工場に集約 |
| 平成15年1月 | 株式会社コムサネットに資本参加 |
| 平成15年2月 | 株式会社大仁ジェーシー・フーズを清算 |
| 平成15年10月 | 株式会社コムサネット及び株式会社多摩ジェーシー・フーズを吸収合併 商号を「株式会社ジェーシー・コムサ」に変更するとともに、本社を恵比寿(現住所)に移転 株式会社コムサネットの子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションを連結子会社とした |
| 平成16年5月 | イタリアンレストラン「ポポラマーマク米川店」を開店(フランチャイジーとしての1号店) |
| 平成16年7月 | I S O 9001の認証を取得(多摩工場・多摩事務所) |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場 |
| 平成17年3月 | 北海道「ハーベスター・八雲」をリニューアルオープン、本格石窯焼きピザ&ハーブ鶏のレストランに生まれ変わる デルソーレブランドの強化と拡大を図るため、ロゴマークを一新 |
| 平成17年10月 | 多摩工場にエスニックブレッド新ラインを増設 |
| 平成18年1月 | 社会貢献を理念にもつ“ほのぼの運動”を実行するため、株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)が株式会社ほのぼの運動を設立 |
| 平成18年6月 | 株式会社ポポラレ(現在株ポポラマーマ 東京都江戸川区、資本金1億5,661万円、外食店経営)と資本提携 |
| 平成19年6月 | 茨木工場がI S O 9001の認証を取得 |
| 平成20年3月 | 農林水産省主催の「第16回優良フードサービス事業者等・国産食材安定調達部門」の農林水産大臣賞を受賞 |
| 平成20年12月 | 既存宅配事業の統合を目的として、当社100%出資で株式会社ベネフィットデリバリーを設立 |
| 平成21年3月 | 寿司宅配事業を行う株式会社サム・アップの発行済株式の40%を追加取得し、完全子会社化 宅配機能の拡充を目指し、中華・洋食宅配事業を行う株式会社上海エクスプレス(東京都新宿区、資本金1億円)の全株式を子会社である株式会社ベネフィットデリバリーが取得 |
| 平成21年6月 | 宅配事業経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図るため、当社の100%子会社である株式会社サム・アップの全株式を、同じく当社の100%子会社である株式会社ベネフィットデリバリーに売却 |
| 平成21年7月 | 株式会社サム・アップと株式会社上海エクスプレスは、株式会社上海エクスプレスを存続会社として合併し、商号を株式会社ビーデリサービスに変更 |
| 平成22年3月 | 新ブランド「やくも八景」を横浜にオープン |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場 |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社2社の計6社で構成されており、「ピザ、エスニックブレッド製品等の製造及びピザ関連商品の販売」、「焼き鳥を中心とする外食店舗経営並びに寿司及び弁当の宅配、その他商品の販売」を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、セグメント名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

食料品事業（ピザ関連事業）

当セグメントにおいては、ピザ等の製造・販売、加工チーズの製造・販売をしております。

（主な関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

外食事業

当セグメントにおいては、外食チェーン店と宅配店舗の経営をしております。

（主な関係会社）

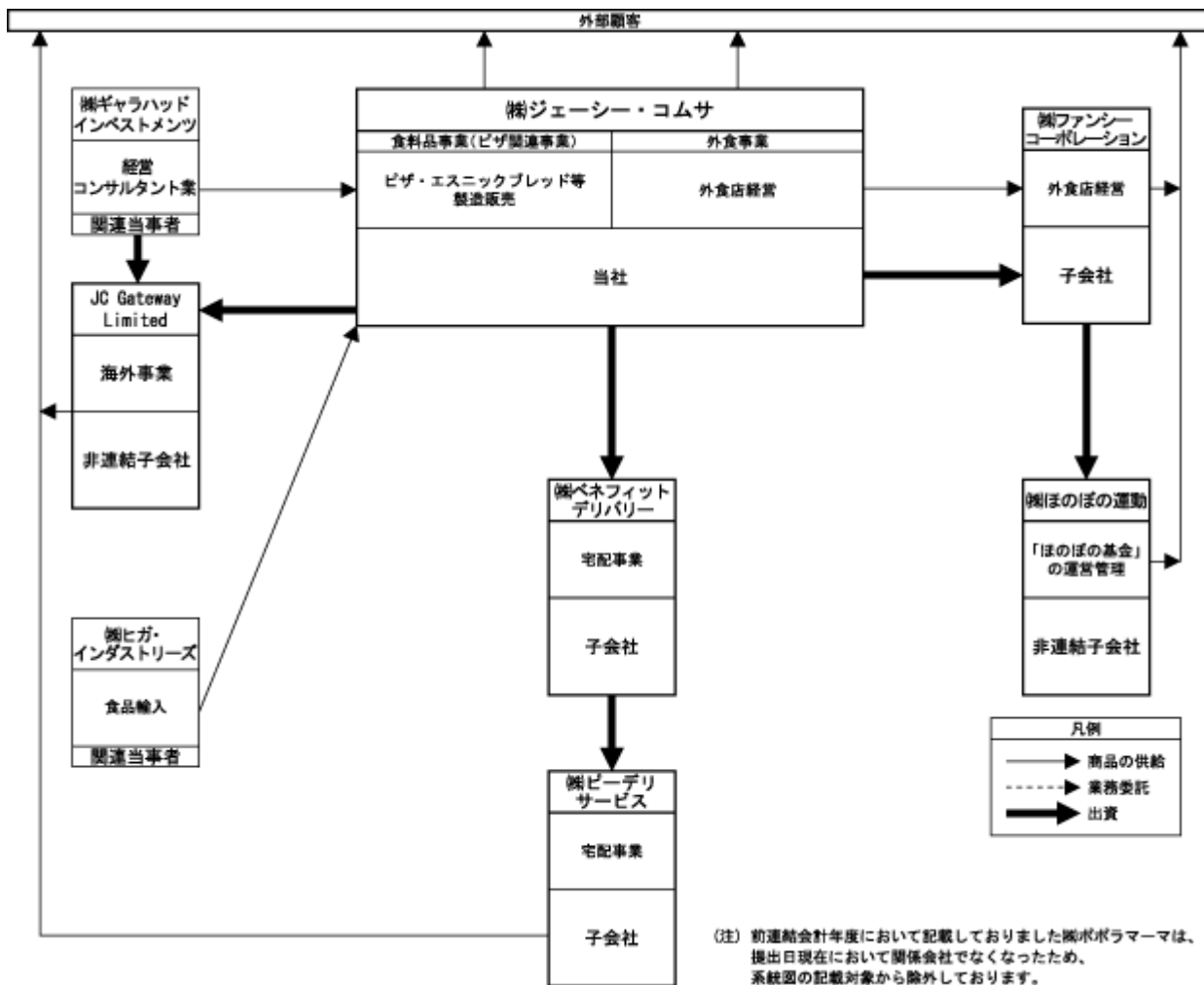
株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

株式会社ファンシーコーポレーション（連結子会社）

株式会社ベネフィットデリバリー（連結子会社）

株式会社ビーデリサービス（連結子会社）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 注記 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------|----|--------|--------------|--------------|------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | | |
| 株式会社ファンシーコーポレーション | 1 | 東京都渋谷区 | 50 | 外食事業 | 100.0 | 営業取引 業務受託 債務保証 グループファイナンス 役員の兼任 6名 |
| 株式会社ベネフィットデリバリー | 2 | 東京都渋谷区 | 100 | 宅配事業 | 100.0 | 役員の兼任 2名 |
| 株式会社ビーデリサービス | 3 | 東京都中野区 | 40 | 宅配事業 | 100.0 (100.0) | 業務受託 グループファイナンス 役員の兼任 5名 |

(注) 1 株式会社ファンシーコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,023百万円
 経常損失 33百万円
 当期純損失 156百万円
 純資産額 278百万円
 総資産額 888百万円

2 特定子会社であります。

3 株式会社ビーデリサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,917百万円
 経常損失 56百万円
 当期純損失 127百万円
 純資産額 223百万円
 総資産額 425百万円

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---------------|--------------|
| 食料品事業(ピザ関連事業) | 118 (316) |
| 外食事業 | 189 (632) |
| 全社(共通) | 24 (1) |
| 合計 | 331 (949) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|--------------|---------|-----------|------------|
| 220 (544) | 43.2 | 10.6 | 5,043 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---------------|--------------|
| 食料品事業(ピザ関連事業) | 118 (316) |
| 外食事業 | 78 (227) |
| 全社(共通) | 24 (1) |
| 合計 | 220 (544) |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した急激な景気悪化から一部明るい兆しが見えたものの、企業収益の低迷や厳しい雇用情勢による所得の減少もあいまって依然として厳しい状況が続いております。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、当社グループの直接的被害は回避できたものの、先行きの不透明感が増している状況であります。

食料品・外食業界におきましても、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識からくる節約志向や低価格競争の激化に加え、原材料が高騰するなど引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,537百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は623百万円（同34.6%減）、経常利益は558百万円（同36.0%減）、当期純利益は143百万円（同61.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント名称を変更しております。

食料品事業（ピザ関連事業）

食料品事業（ピザ関連事業）におきましては、主要原材料のチーズ及び小麦粉の価格変動は、依然として予断を許さない状況が続いており、また、競争の激化に伴う厳しい事業環境に変化はありません。このような中で、引き続き自社製品の生産から販売に至る全ての工程の見直しと効率化を実施してまいりました。

営業部門におきましては、重点自社製商品『JCイレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの新規販売チャネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、収益の確保、増大を図ってまいりました。また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は9,921百万円（前連結会計年度比6.4%増）、セグメント利益は1,185百万円（同13.4%減）となりました。

外食事業

外食業界におきましては、所得減少による節約志向の高まりから個人消費の低迷が続く、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、外食・中食・宅配事業を展開するコムサ事業本部及び連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーション並びに株式会社ビーデリサービスにおきましては、店舗の「磨きこみ」を基本政策として、オペレーションの見直しを積み重ねるとともに、パート社員のコストコントロールやフードコストの管理強化、調理・販売価格の見直しを行い、店舗粗利益の向上を図ってまいりました。また、競争力のある店舗立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進め

てまいりました。

レストラン事業においては、主力業態の「燦鶏」「一番どり」に今期新たに北海道の豊富な食材を活かした新業態「やくも八景」が加わり、新たなコンセプトへの取り組み強化を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました。

宅配事業においては、収益構造の改善をテーマとし、店舗における労働時間等のコントロール強化、本部では食材等調達の見直しにより原価の低減を図りました。また、新規顧客獲得に向けた販売チャネルの拡大やコールセンター機能を活かしたカスタマーサービスの実施により、新しい宅配ビジネスモデルの構築、安定収益の基盤作りを図ってまいりました。

この結果、売上高は6,616百万円（前連結会計年度比15.7%減）、セグメント損失は249百万円（前年同期はセグメント利益175百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より83百万円減少し1,412百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として仕入債務の増加による資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の減少などによる資金の減少があり、前連結会計年度に比べ77百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の払い戻しによる収入が減少したことにより、前連結会計年度に比べ130百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として社債の償還による支出が減少したことにより、前連結会計年度に比べ188百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経
理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグ
メント名称を変更しております。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|-----------|----------|
| 食料品事業（ピザ関連事業） | 3,574,791 | 35.3 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

食料品事業（ピザ関連事業）ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品ま
での期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、
受注状況の記載は省略しております。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメン
ト情報）」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント名称を変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経
理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグ
メント名称を変更しております。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|
| 食料品事業（ピザ関連事業） | 9,921,275 | +6.4 |
| 外食事業 | 6,616,399 | 15.7 |
| 合計 | 16,537,674 | 3.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後におけるわが国経済は、企業業績の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、先行きの不透明感から個人消費の低迷や、東日本大震災による節電等の影響が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くことが予測されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き「食の安全・安心」を第一として、持続的成長と収益力の強化を着実に目指してまいります。また、目標達成のための重点課題として以下の6つを掲げ、「スピード感」と「実行力」を以て取り組んでまいります。

- 「食の安全・安心」を最優先にした品質管理体制機能の充実
- 新しい成長戦略を目指したグローバル展開推進体制の構築
- 食料品事業部（ピザ関連事業部）において、「デルソーレ」ブランドの確立と新市場への進出
- 外食事業部において、ローコストオペレーションの徹底による収益の安定化と戦略的出店による顧客基盤の拡大
- 内部統制およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性の確保
- ERPシステム導入を通じ、より強固な管理体制構築と経営の効率化を目指す

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給ギャップの発生や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が乱高下することがあります。また、当社製品の原材料の大きな部分を占める小麦粉の価格も平成19年より相場連動型となり、国際的な相場の影響を受けるようになりました。当社グループでは、購入契約の方法・時期等を十分検討することにより、原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

為替リスクについて

当社グループが海外から輸入する商品の一部については、ドル建ての契約となっております。為替予約の締結も行っておりますが、為替の変動に伴って当社損益に影響を及ぼす可能性があります。

仕入調達チャネルの多元化について

当社では、メーカー部門、外食部門ともに原材料や包装資材などの調達チャネルを多角的に確保するように努めております。外食事業における主要な食材である鶏肉につきましても、品質と安定供給の観点から「国産」にこだわりつつ、産地はできる限り分散して仕入調達しております。しかしながら、広域にわたる供給停滞や使用原材料等に伴う消費者の買い控え現象が顕著になった場合には、売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全・品質管理

当社グループは「食の安全・安心」を経営理念に掲げて、品質管理、衛生管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業の出店について

当社グループの外食事業は、外食直営店並びに有力フランチャイズ店を軸とする多店舗展開を成長の牽引力として推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など、一定の社内基準に基づいて首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画であります。賃料など適合物件を確保できないことなどにより、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの成長に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

株式会社ビーデリサービスでは、受注業務をコールセンターにて実施しており、多くのお客さま情報を管理しております。従来から当社グループ各社において、お客さま、従業員並びに株主の皆様に関する情報につきましては、適正に管理し、情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、生産拠点として国内に工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生して重大な被害を受けた場合に備えて、緊急危機管理体制の整備や損害保険の活用により財務インパクトを最小限に抑える対応を行っております。しかし、複数の工場が重大な被害を受けるなど、当社グループの想定範囲を超えた自然災害の場合には、一般的に業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) [業績]」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照下さい。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ164百万円減少し8,347百万円となりました。これは主に、税効果会計の繰延税金資産が増加した一方で、現金及び預金、原材料が減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、226百万円減少し5,818百万円となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用による資産除去債務の増加があった一方で、短期借入金、1年内返済予定長期借入金、1年内償還予定の社債、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、61百万円増加し2,529百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) [キャッシュ・フローの状況]」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的成長のための設備拡充を主眼として、省力化、合理化並びに製品の品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は147百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 食料品事業（ピザ関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力増強を目的として、千葉工場のクラストラインの改修工事を中心とする総額74百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業の拡大強化と収益力の増強を主な目的として、宅配事業の新規出店を中心とする総額73百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---|-------------------|-------------|-------------|---------------|--------------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 多摩工場 (東京都稲城市) | 食料品事業 (ピザ関連事業) | ピザ製造他 | 396,077 | 284,976 | - [-] | 24,166 | 705,219 | 23 |
| 千葉工場 (千葉県成田市) | 食料品事業 (ピザ関連事業) | ピザ生地 製造他 | 297,838 | 195,920 | 400,237 (16.17) | 3,949 | 897,946 | 21 |
| 茨木工場 (大阪府茨木市) | 食料品事業 (ピザ関連事業) | ピザ生地 製造他 | 42,563 | 5,448 | - [1.13] | 1,347 | 49,359 | 4 |
| 九州工場 (福岡県古賀市) | 食料品事業 (ピザ関連事業) | ピザ製造他 | 16,616 | 3,251 | - [3.68] | 1,528 | 21,396 | 4 |
| 大仁工場 (静岡県伊豆の 国市) | - | 休止 | - | - | - [3.28] | - | - | - |
| 一番どり六本木 一丁目店他計27 店舗 (東京都港区) | 外食事業 | 店舗設備 | 131,705 | 1,621 | - (-) | 6,861 | 140,189 | 42 |
| 京鳥・ハーベス ター八雲他外食 店舗計23店舗 (東京都新宿区) | 外食事業 | 店舗設備 | 89,031 | 2,177 | 8,789 (18.74) | 6,218 | 106,217 | 19 |
| 本社 (東京都渋谷区) | - | 本社機能 | 3,770 | - | - (-) | 3,051 | 6,822 | 24 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

4 大仁工場は、現在休止中の設備であります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------|------------|-----------------|---------------|------------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築 物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 株式会社 ファン シーコー ポレー ション | 戸越銀座 店他計25 店 (東京都 品川区) | 外食事業 | 店舗設備 | 389,436 | - | 55,552 (8.90) | 14,699 | 459,688 | 44 |
| 株式会社 ビーデリ サービス | 葛西店他 計25店 (東京都 江戸川 区) | 外食事業 | 宅配 店舗設備 | 67,853 | 1,192 | - | 10,811 | 79,858 | 67 |
| 株式会社 ベネ フィット デリバ リー | 本社 (東京都 渋谷区) | 外食事業 | - | - | - | - | - | - | - |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,000,000 |
| 計 | 14,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 8,477,890 | 8,477,890 | 大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 8,477,890 | 8,477,890 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年10月1日(注) | 3,926,200 | 8,477,890 | 196,310 | 823,810 | 364,612 | 1,026,521 |

(注) 合併に伴う新株発行による増加であります。
合併の相手先 株式会社コムサ・ネット
合併比率 1 : 0.5

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|------|-------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 7 | 7 | 23 | 2 | 5 | 411 | 455 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 516 | 93 | 1,254 | 9 | 13 | 6,542 | 8,427 | 50,890 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 6.12 | 1.10 | 14.88 | 0.10 | 0.15 | 77.63 | 100.00 | - |

(注) 1 自己株式521,375株は、「個人その他」に521単元、「単元未満株式の状況」に375株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|---------------------|-----------|------------------------|
| 大河原 愛子 | 東京都港区 | 1,951 | 23.01 |
| 大河原 毅 | 東京都港区 | 1,684 | 19.87 |
| 有限会社リバーフィールド | 東京都港区六本木1丁目3 - 20 | 601 | 7.10 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 | 215 | 2.54 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲2丁目10-17 | 200 | 2.36 |
| 日清製粉株式会社 | 東京都千代田区神田錦町1丁目25 | 180 | 2.12 |
| ジェーシー・コムサ従業員持株会 | 東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 - 1 | 149 | 1.77 |
| 株式会社味泉 | 千葉県流山市大字西深井727 - 5 | 150 | 1.77 |
| 和田 隆介 | 東京都世田谷区 | 133 | 1.57 |
| 鈴木 良一 | 愛知県豊橋市 | 117 | 1.38 |
| 計 | | 5,381 | 63.48 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式521,375株(6.15%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 521,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,906,000 | 7,906 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 50,890 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,477,890 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 7,906 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジェーシー・コムサ | 東京都渋谷区恵比寿南 一丁目15番1号 | 521,000 | - | 521,000 | 6.15 |
| 計 | - | 521,000 | - | 521,000 | 6.15 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 575 | 96 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,450 | 224 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | 255,000 | 39,015 |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | | | | |
| 保有自己株式数 | 521,375 | | 267,825 | 39,015 |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり8円といたしました。

内部留保金につきましては、外食事業の出店投資及び既存店舗の活性化、ピザ事業の新商品開発のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|-------------------|-----------|-------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 63,652 | 8.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 315 | 230 | 148 | 215 | 220 |
| 最低(円) | 190 | 83 | 90 | 112 | 121 |

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 149 | 147 | 167 | 173 | 173 | 174 |
| 最低(円) | 139 | 136 | 136 | 158 | 161 | 121 |

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|--------|--------------|--|----------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 大河原 愛子 | 昭和16年11月15日生 | 昭和41年11月 当社入社 昭和44年6月 専務取締役に就任 昭和53年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和60年9月 株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役社長に就任 平成6年9月 株式会社大仁ジェーシー・フーズ 代表取締役社長に就任 平成8年2月 東京デリカ株式会社代表取締役社 長に就任 平成8年5月 エイボン・プロダクツ株式会社取 締役に就任 平成9年6月 株式会社多摩ジェーシー・フーズ 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社代表取締役会長に就任（現 任） 平成13年7月 株式会社ネオテニー取締役に就任 平成13年12月 ジャパン・マネジメント・アンド ・インベストメント株式会社取締 役に就任 平成15年5月 株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役会長に就任 平成15年5月 株式会社サム・アップ代表取締役 会長に就任 平成16年8月 株式会社ファンシーコーポー レーション取締役に就任（現任） 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動取締役会長 に就任（現任） 平成18年6月 亀田製菓株式会社取締役に就任 平成19年12月 モルガン・スタンレー証券株式会 社（現在三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)）シニア・アドバイ ザーに就任 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー 代表取締役会長に就任 平成22年4月 株式会社ビーデリサービス代表取 締役会長に就任（現任） 平成23年5月 株式会社バルコ社外取締役に就任 （現任） | (注) 3 | 2,552 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|----|-------|------------|--|----------|---------------|
| 代表取締役 CEO | | 大河原 毅 | 昭和18年9月5日生 | 昭和45年11月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社 昭和46年11月 同社取締役に就任 昭和48年7月 同社代表取締役常務に就任 昭和53年8月 同社代表取締役副社長に就任 昭和59年2月 同社代表取締役社長に就任 平成10年10月 株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任 平成12年4月 ジャパン・リテイル・メンテナンス株式会社(現在ワタミエコロジ)取締役に就任 平成14年2月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社特別顧問に就任 平成14年3月 三菱商事株式会社顧問に就任 平成14年3月 当社入社 顧問に就任 平成14年3月 株式会社コムサネット代表取締役社長に就任 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年5月 株式会社サム・アップ取締役に就任 平成15年10月 当社代表取締役会長に就任 平成16年6月 株式会社ピュアネス取締役に就任 平成17年7月 ピュア・グリーン株式会社取締役に就任 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動代表取締役社長に就任(現任) 平成18年1月 株式会社ファンシーコーポレーション代表取締役会長に就任(現任) 平成18年4月 株式会社ボラマーマ取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役CEOに就任(現任) 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー代表取締役社長に就任(現任) 平成21年3月 株式会社上海エクスプレス(現在(株)ビーデリサービス)代表取締役社長に就任(現任) | (注) 3 | 1,684 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------|-------|--------------|--|----------|---------------|
| 代表取締役 社長 | ジェーシー 事業本部 COO | 和田 隆介 | 昭和21年 8月23日生 | 昭和46年 7月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社 昭和53年 8月 同社取締役に就任 昭和59年 2月 同社常務取締役に就任 昭和61年 2月 同社専務取締役に就任 平成12年 3月 当社入社 顧問に就任 平成12年 6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成12年 6月 東京デリカ株式会社代表取締役社長に就任 平成12年 6月 株式会社多摩ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任 平成12年 6月 株式会社大仁ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任 平成12年 6月 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社長に就任 平成13年 5月 株式会社サム・アップ取締役に就任 平成14年 5月 株式会社ジェー・シー・シー取締役に就任 平成15年 6月 当社営業本部長委嘱 平成15年10月 当社ジェーシー事業本部長委嘱 平成16年 8月 株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任(現任) 平成23年 6月 当社ジェーシー事業本部COO委嘱(現任) | (注) 3 | 133 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|------------|-------|-------------|---|----------|---------------|
| 専務取締役 CFO | 管理本部長 | 今井 福三 | 昭和18年9月5日生 | 昭和43年5月 八幡製鐵株式会社入社（現在新日本製鐵株式会社） 昭和58年6月 同社光製鐵所管理部經理室長に就任 平成5年6月 同社光製鐵所総務部長に就任 平成7年6月 三晃金属工業株式会社入社（同社総務部長） 平成9年6月 同社取締役総務部長に就任 平成13年6月 同社常務取締役総務・經理部長に就任 平成15年6月 同社専務取締役CFOに就任 平成20年4月 新日鉄エンジニアリング株式会社嘱託および霞が関7号館PFI株式会社常任監査役に就任 平成22年6月 当社常勤監査役に就任 平成22年6月 株式会社ファンシーコーポレーション監査役に就任（現任） 平成23年6月 当社専務取締役CFOに就任 管理本部長委嘱（現任） | (注) 3 | - |
| 常務取締役 | コムサ事業本部COO | 内田 保 | 昭和34年7月10日生 | 昭和53年4月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社 平成3年5月 株式会社インターナショナル・プロセス・フーズ（旧㈱コムサネット）出向 平成7年11月 同社取締役に就任 平成12年7月 同社常務取締役に就任 平成14年3月 同社執行役員常務に就任 平成15年10月 当社執行役員常務 平成16年6月 当社取締役に就任 コムサ事業本部営業グループ担当 平成16年8月 株式会社ファンシーコーポレーション代表取締役に就任（現任） 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動取締役に就任（現任） 平成18年6月 当社常務取締役に就任（現任） 平成19年4月 当社コムサ事業本部長委嘱 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー取締役に就任 平成22年4月 株式会社ビーデリサービス取締役に就任（現任） 平成23年6月 当社コムサ事業本部COO委嘱（現任） | (注) 3 | 40 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|------------|----------------|--------------|---|----------|---------------|
| 取締役 | 経営企画室 長 | 吉田 孝 | 昭和24年 3月23日生 | 昭和48年 4月 株式会社富士銀行（現在㈱みずほ銀行）入行 平成 4年 2月 富士セキュリティーズ・インク マネージングダイレクター 平成14年 7月 エヌアイシ・オートテック株式会社常務取締役に就任 平成16年 6月 同社取締役副社長、経営企画本部長兼管理本部長に就任 平成18年12月 同社退社 平成19年 1月 当社入社 内部統制室長に就任 平成20年 4月 当社経営企画室長に就任 平成20年 6月 当社取締役に就任 経営企画室長委嘱（現任） 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー取締役に就任（現任） 平成21年 3月 株式会社上海エクスプレス（現在㈱ビーデリサービス）取締役に就任 平成22年 4月 株式会社ビーデリサービス専務取締役に就任（現任） | (注) 3 | 4 |
| 取締役 | | アーネスト M. 比嘉 | 昭和27年10月15日生 | 昭和51年 8月 株式会社ヒガ・インダストリーズ入社（現在㈱ドミノ・ピザ ジャパン） 昭和54年 4月 同社代表取締役社長に就任 昭和60年 9月 米国ドミノ・ピザ社との独占契約者となり、日本で初めてのホームデリバリーピザチェーン店をオープン 平成22年 2月 同社代表取締役社長を退任 平成22年 2月 株式会社ヒガ・インターナショナル代表取締役会長（現在㈱ヒガ・インダストリーズ）に就任（現任） 平成22年 6月 当社取締役に就任（現任） | (注) 3 | 75 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|--|----------|---------------|
| 常勤監査役 | | 野田 忠克 | 昭和17年5月5日生 | 昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行（現在㈱三菱東京UFJ銀行） 昭和62年2月 同行鶴橋支店長に就任 平成6年2月 当社入社 管理本部長に就任 平成8年6月 当社常務取締役役に就任 管理本部長兼業務本部長委嘱 平成9年10月 当社管理本部長委嘱 平成12年7月 当社営業本部長委嘱 平成13年6月 当社管理本部長兼営業本部長委嘱 平成15年6月 当社専務取締役に就任 管理本部長兼業務本部長委嘱 平成15年10月 当社管理本部経理・財務・購買・コンピュータグループ担当 平成17年6月 当社管理本部長委嘱 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動監査役に就任（現任） 平成18年6月 当社ジェーシー事業本部生産本部グループ担当 平成19年6月 株式会社サム・アップ取締役に就任 平成19年6月 株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー監査役に就任 平成22年4月 株式会社ビーデリサービス監査役に就任（現任） 平成23年6月 当社常勤監査役に就任（現任） | (注) 4 | 18 |
| 監査役 | | 澤 義規 | 昭和11年3月16日生 | 昭和33年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和53年10月 同社東京本社財務資金課長に就任 昭和57年5月 伊藤忠アメリカ会社出向（財務経理部長） 昭和63年8月 同社東京本社為替証券部長に就任 平成6年6月 栗田工業株式会社監査役に就任 平成12年6月 同社監査役を退任 平成14年3月 株式会社アルファパーチェス監査役に就任 平成18年10月 同社監査役を退任、同社財務顧問に就任 平成19年6月 当社常勤監査役に就任 平成19年12月 株式会社アルファパーチェス財務顧問退任 平成22年6月 当社監査役に就任（現任） | (注) 4 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--|--|----------|---------------|
| 監査役 | | 山田 勝重 | 昭和24年12月19日生 | 昭和51年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 平成15年6月 | 最高裁判所司法研修所入所 蘇木・新明・土屋・下山田・長内 法律事務所入所 山田法律事務所パートナー所長就 任(現任) 当社監査役に就任(現任) | (注) 4 | - |
| 計 | | | | | | | 4,506 |

- (注) 1 代表取締役CEO大河原毅は、代表取締役会長大河原愛子の配偶者であり、取締役アーネスト M. 比嘉は、代表取締役会長大河原愛子の実弟であります。
- 2 監査役澤義規、山田勝重は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役澤義規、山田勝重の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時まで、監査役野田忠克の任期は、前任者の補欠として選任されたため、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|---|---|-----|---------------|
| 町山 三郎 | 昭和19年12月21日生 | 昭和43年4月 昭和45年5月 昭和52年12月 昭和55年4月 昭和57年9月 平成16年6月 | 兼松江商株式会社入社(現在兼松株式会社) 日本精工株式会社入社 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士・税理士町山三郎事務所(現在 税理士法人アフエックス)所長(現任) 当社監査役に就任 当社監査役退任 | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、その構成は以下のとおりであります。
- 執行役員常務 高柳 泉 コムサ事業本部 店舗開発・建築施設・食品流通グループ担当
- 執行役員常務 川合昭三 ジェーシー事業本部 営業統括室兼プロダクトグループ担当
- 執行役員常務 森山敏治 ジェーシー事業本部 東日本支店長兼全国市販グループ担当兼東日本営業庶務
チーム担当
- 執行役員常務 本多弘治 ジェーシー事業本部 多摩工場長
- 執行役員 三枝広幸 管理本部 総務・人事グループ担当
- 執行役員 津賀成子 ジェーシー事業本部 購買グループ担当
- 執行役員 福重 亮 管理本部 経理グループ担当
- 執行役員 堀田正博 管理本部 管理本部長補佐兼財務グループ担当
- 執行役員 榎田 勉 ジェーシー事業本部 九州支店長
- 執行役員 横山恵司 ジェーシー事業本部 大阪支店長
- 執行役員 高橋智敏 ジェーシー事業本部 全国市販グループ担当

- 7 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保しつつ企業価値を高めることにより、株主の皆様やお客様等の期待に応えることとしております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実していくことを重点に考えております。当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

また、当社は、今後とも、監査役設置会社として社外監査役を含む監査役会の強化を図るとともに、経営の健全性の向上を目指してまいります。

・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容について

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。当社の取締役7名に社外取締役は含まれておりませんが、監査役3名の内2名は社外監査役であります。また、当社では職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、職務執行の責任と権限を付与しております。

取締役の職務執行を監督する機能を強化する目的で、取締役会の議長には業務執行に直接携わらない代表取締役会長が就任しております。重要な事項の業務執行状況について協議・報告し、個別重要案件や諸問題に対する方針を的確かつ迅速に意思決定するために取締役会メンバーと経営企画室長を構成メンバーとし、さらに議題に応じて指名される執行役員が出席する経営会議を隔週に開催しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の当社取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。なお、財務報告に係る内部統制の整備状況を踏まえ、平成22年1月18日開催の当社取締役会において、一部改訂いたしました。

組織的には、内部統制担当役員（役員とは取締役及び執行役員を指す）を内部統制に関する総括責任者に任命し、経営企画室が内部統制の構築、維持・整備にあっております。内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリング部門としての役割を十分に認識し、業務全般に関し、管理・運営の制度、及び業務執行状況を合法性、合理性及び信頼性の観点から評価し、助言・提言を行うこととしております。

a 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、役員・従業員の法令遵守を目的とする行動規範の一環として、コンプライアンス10ヶ条を整備しており、その運用の徹底を図ります。また、当社グループの役員・従業員の職務に関する不法行為等について、外部への法律相談等の窓口を設置するとともに、研修等によりコンプライアンス意識の向上をはかります。また、当社の監査役は、当社グループの主要な会議に出席し、意思決定事項が法令及び定款に適合することを確認することとします。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他重要な情報について、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理し、取締役及び監査役は必要に応じこれを閲覧できることとしま

す。

c 損失の危険に関する規定その他の体制

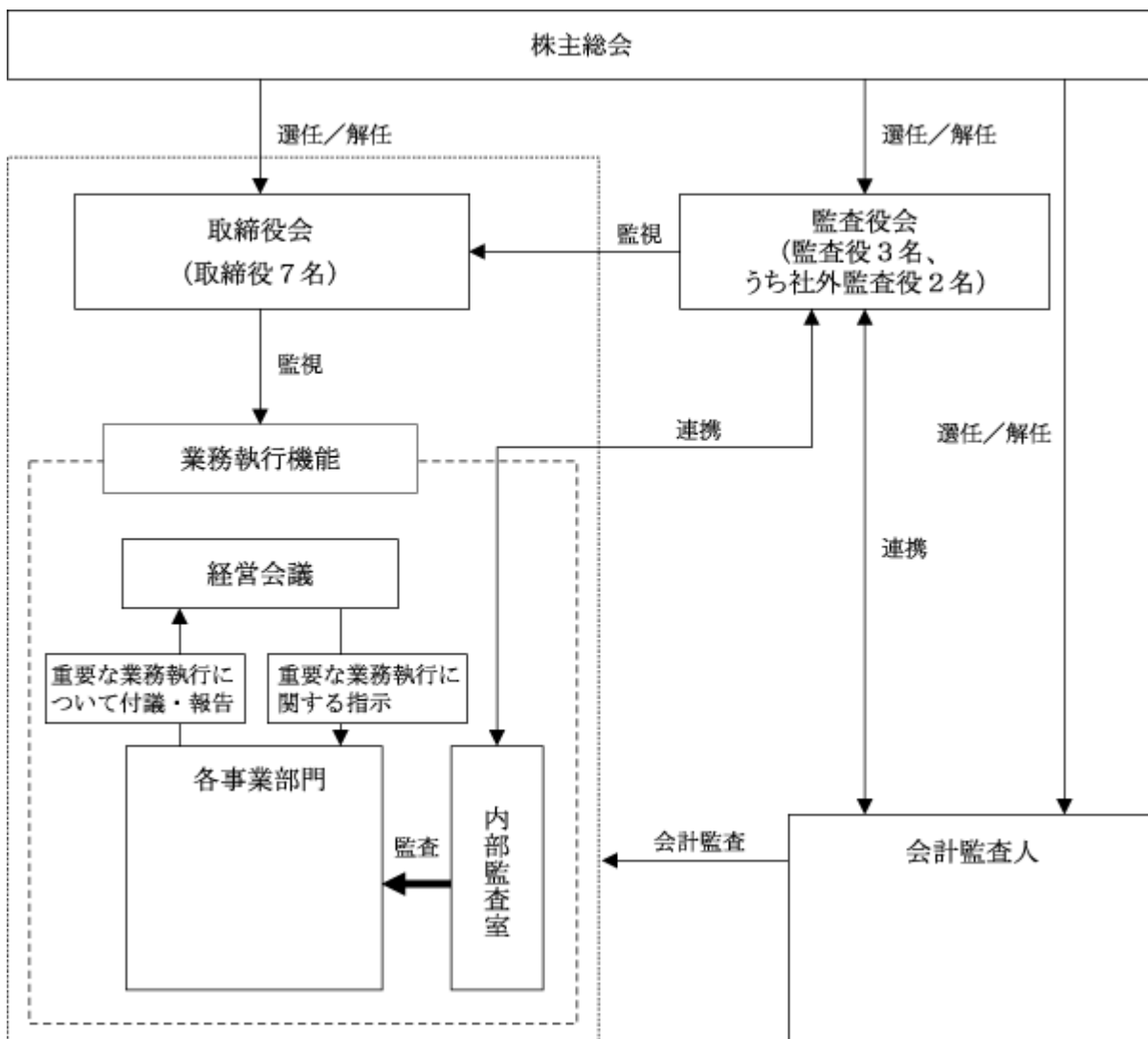
当社グループは、法令や定款違反その他の事由に基づく損失の危険を発見した場合には、社内規定（各業務に関する規定、経理財務に関する規定等）に基づき、必要な指示を各部署に対して行うこととします。また、年2回リスク管理委員会を開催し、事業等に係わるリスクの洗い出し、選別並びにその対応を検討し、会社全体として取り組む体制を構築します。なお、当社売掛金の保全を図る目的で、社内での与信管理体制を構築しており、取引先の信用状況について定期的に見直しを実施いたします。

d 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス体制及び危機管理体制は、当社を中心としてグループ全体での整備・運用を行うこととしますが、グループ全体の業績確保のため、各社の目標と役割分担は明確化して業務遂行に当たります。

e 反社会的勢力の排除について

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力及び団体との関係を遮断することを徹底しており、これら勢力からの不当な要求に接した時には毅然とした態度により対応するようにコンプライアンス10ヶ条でも求めています。



内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として内部監査室（当期末現在1名）を設置しております。

内部監査室は、代表取締役CEOが承認する年間内部監査計画を基に監査を実施するほか、会計監査、監査役監査での留意事項等については重点的にその改善を確認し、業務プロセスの中で発生し得る重要なリスクへの対応状況を検証しております。さらに、監査結果は直接に代表取締役CEOへ報告されることとしておりますが、監査役への回付を通じて監査の相互連携と情報の共有化も図っております。

監査役は、取締役会へ出席し、常勤監査役が全ての稟議書を閲覧する事によって取締役の意思決定をチェックするとともに、監査役会で決定した監査計画に基づき、コンプライアンス・リスク管理等内部統制の運用状況についての監視活動を行っております。また、経営会議への出席を求めることができ、適宜に取締役との面接及び内部監査室、会計監査人と意見交換を行うことにより情報の共有と監査内容の充実強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当期末現在、社外取締役は選任しておりませんが、取締役に対する監督機能強化という社外取締役に期待される機能を代替する仕組みを有しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。

監査役につきましては3名中2名が社外監査役であります。

社外監査役澤義規氏は経理・財務部門の経験が豊富で幅広い見識を有していることから経営監視機能における経理・財務面での専門性を重視して選任しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役山田勝重氏は弁護士であり、経営監視機能における法務面での専門性を重視しており、当社との間には顧問契約があります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|--------|----------------|-----------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労引当 金繰入額 | ストックオプション | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 210,801 | 149,500 | 20,000 | 41,301 | - | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | - | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 14,248 | 14,248 | - | - | - | 3 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 133,648千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|------------------|---------|
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 49,270 | 24,142 | 業務上の関係等 |
| キーコーヒー株式会社 | 9,381 | 14,907 | 同上 |
| 株式会社木曽路 | 7,230 | 13,838 | 同上 |
| 尾家産業株式会社 | 14,288 | 12,402 | 同上 |
| 株式会社トーホー | 16,000 | 5,312 | 同上 |
| イオンモール株式会社 | 2,400 | 4,730 | 同上 |
| 株式会社松屋 | 3,833 | 3,365 | 同上 |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 500 | 3,250 | 同上 |
| 株式会社ショクブン | 3,876 | 2,287 | 同上 |
| 株式会社久世 | 3,000 | 1,497 | 同上 |

(注) 株式会社トーホー以下6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|------------------|---------|
| 株式会社ポポラマーマ | 3,000 | 38,503 | 業務上の関係等 |
| 株式会社ジェー・シー・シー | 196 | 22,600 | 同上 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 49,270 | 18,919 | 同上 |
| キーコーヒー株式会社 | 9,846 | 14,365 | 同上 |
| 株式会社木曽路 | 7,317 | 12,343 | 同上 |
| 尾家産業株式会社 | 15,246 | 12,059 | 同上 |
| 株式会社トーホー | 16,000 | 4,864 | 同上 |
| 株式会社ショクブン | 4,333 | 2,474 | 同上 |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 500 | 2,312 | 同上 |
| 株式会社松屋 | 4,398 | 1,996 | 同上 |
| 株式会社久世 | 3,000 | 1,080 | 同上 |
| 株式会社キューソー流通システム | 1,100 | 939 | 同上 |
| サトレストランシステムズ株式会社 | 1,000 | 525 | 同上 |
| 株式会社ジェフグルメカード | 10 | 500 | 同上 |
| ロイヤルホールディングス株式会社 | 200 | 163 | 同上 |

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人双研社を選任しております。業務を執行した公認会計士は、渡辺邦厚及び木本恵輔であります。

なお、監査業務に係わる補助者は、監査法人の決定に基づいており、公認会計士4名、その他4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、単元未満株式の売渡請求制度における不足自己株式の補充、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を、定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 38,000 | - | 24,761 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 合計 | 38,000 | - | 24,761 | - |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人双研社により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第46期連結会計年度の連結財務諸表及び第46期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人
第47期連結会計年度の連結財務諸表及び第47期事業年度の財務諸表 監査法人双研社

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する会計監査人の名称

監査法人双研社

退任する会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月24日(第46期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成21年6月25日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるあずさ監査法人が、平成22年6月24日開催予定の第46期定時株主総会終結のときをもって任期満了となり退任されますので、新たに会計監査人として監査法人双研社を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する退任会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,845,840 | 1,712,700 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,779,449 | 1,754,087 |
| 商品及び製品 | 334,158 | 367,702 |
| 原材料及び貯蔵品 | 291,974 | 205,787 |
| 繰延税金資産 | 90,683 | 70,591 |
| その他 | 121,585 | 123,207 |
| 貸倒引当金 | 847 | 812 |
| 流動資産合計 | 4,462,845 | 4,233,264 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 4,438,849 | 1 4,296,768 |
| 減価償却累計額 | 2,943,909 | 2,850,720 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,494,940 | 1,446,047 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,358,830 | 2,321,851 |
| 減価償却累計額 | 1,790,473 | 1,826,636 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 568,356 | 495,214 |
| 土地 | 1 493,202 | 1 493,202 |
| 建設仮勘定 | 1,586 | - |
| その他 | 390,521 | 317,096 |
| 減価償却累計額 | 301,419 | 227,637 |
| その他（純額） | 89,101 | 89,458 |
| 有形固定資産合計 | 2,647,187 | 2,523,922 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 172,706 | 1, 2 145,815 |
| 長期貸付金 | 45,257 | 516 |
| 繰延税金資産 | 20,447 | 318,658 |
| 敷金及び保証金 | 929,713 | 916,886 |
| その他 | 160,546 | 176,213 |
| 貸倒引当金 | 17,282 | 32,314 |
| 投資その他の資産合計 | 1,311,389 | 1,525,776 |
| 固定資産合計 | 4,049,464 | 4,114,672 |
| 資産合計 | 8,512,309 | 8,347,937 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,068,860 | 1,240,663 |
| 短期借入金 | 1,353,540 | 984,100 |
| 1年内償還予定の社債 | 140,000 | - |
| リース債務 | 7,502 | 13,304 |
| 未払法人税等 | 296,546 | 77,215 |
| 未払消費税等 | 56,401 | 45,468 |
| 賞与引当金 | 155,841 | 131,884 |
| 資産除去債務 | - | 1,510 |
| その他 | 662,690 | 518,363 |
| 流動負債合計 | 3,741,382 | 3,012,509 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,823,250 | 1,756,650 |
| リース債務 | 22,269 | 29,956 |
| 繰延税金負債 | - | 58,333 |
| 退職給付引当金 | 323,144 | 346,040 |
| 役員退職慰労引当金 | 60,581 | 101,882 |
| 資産除去債務 | - | 464,053 |
| その他 | 74,361 | 49,219 |
| 固定負債合計 | 2,303,605 | 2,806,136 |
| 負債合計 | 6,044,987 | 5,818,646 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 823,810 | 823,810 |
| 資本剰余金 | 1,043,657 | 1,043,657 |
| 利益剰余金 | 603,867 | 679,813 |
| 自己株式 | 7,048 | 7,144 |
| 株主資本合計 | 2,464,287 | 2,540,137 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,488 | 11,339 |
| 繰延ヘッジ損益 | 545 | 492 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,034 | 10,846 |
| 純資産合計 | 2,467,322 | 2,529,290 |
| 負債純資産合計 | 8,512,309 | 8,347,937 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 17,174,814 | 16,537,674 |
| 売上原価 | 9,119,665 | 9,463,119 |
| 売上総利益 | 8,055,148 | 7,074,555 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 704,985 | 629,375 |
| 給料手当及び福利費 | 3,138,197 | 2,840,375 |
| 賞与引当金繰入額 | 130,917 | 109,086 |
| 退職給付費用 | 31,635 | 36,029 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 34,723 | 41,301 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 16,522 |
| 賃借料 | 936,995 | 840,375 |
| その他 | 2,124,762 | 1,938,375 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,102,216 | 6,451,442 |
| 営業利益 | 952,932 | 623,112 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,850 | 589 |
| 受取配当金 | 1,590 | 1,616 |
| 持分法による投資利益 | 3,963 | - |
| 受取手数料 | 9,168 | 6,190 |
| 受取賃貸料 | 8,603 | 6,930 |
| その他 | 18,737 | 18,501 |
| 営業外収益合計 | 44,913 | 33,827 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 89,072 | 70,579 |
| 持分法による投資損失 | - | 2,295 |
| 休止設備諸経費 | 13,955 | 11,156 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,428 | - |
| その他 | 18,731 | 14,469 |
| 営業外費用合計 | 125,188 | 98,501 |
| 経常利益 | 872,657 | 558,438 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | - | 4,872 |
| 固定資産売却益 | 2 1,721 | 2 50 |
| 投資有価証券売却益 | 1,817 | 9,484 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,284 | - |
| 賞与引当金戻入額 | - | 15,509 |
| その他 | 3 555 | - |
| 特別利益合計 | 6,379 | 29,916 |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | - | 1,643 |
| 固定資産売却損 | 4 4,708 | - |
| 減損損失 | 5 40,028 | 5 60,669 |
| 固定資産除却損 | 6 10,997 | 6 5,250 |
| 投資有価証券評価損 | 1,000 | - |
| 電話加入権評価損 | - | 17,311 |
| 店舗閉鎖損失 | 17,421 | 1,778 |
| 事務所移転費用 | 3,510 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 306,803 |
| その他 | - | 7 12,814 |
| 特別損失合計 | 77,665 | 406,271 |
| 税金等調整前当期純利益 | 801,370 | 182,084 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 436,259 | 277,791 |
| 法人税等調整額 | 8,853 | 239,035 |
| 法人税等合計 | 427,406 | 38,755 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 143,328 |
| 当期純利益 | 373,964 | 143,328 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 143,328 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 13,828 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 52 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 13,881 |
| 包括利益 | - | 1 129,447 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 129,447 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 823,810 | 823,810 |
| 当期末残高 | 823,810 | 823,810 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,043,657 | 1,043,657 |
| 当期末残高 | 1,043,657 | 1,043,657 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 291,125 | 603,867 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 55,711 | 63,656 |
| 当期純利益 | 373,964 | 143,328 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 5,510 | 3,725 |
| 当期変動額合計 | 312,741 | 75,946 |
| 当期末残高 | 603,867 | 679,813 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 6,798 | 7,048 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 249 | 96 |
| 当期変動額合計 | 249 | 96 |
| 当期末残高 | 7,048 | 7,144 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,151,794 | 2,464,287 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 55,711 | 63,656 |
| 当期純利益 | 373,964 | 143,328 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 5,510 | 3,725 |
| 自己株式の取得 | 249 | 96 |
| 当期変動額合計 | 312,492 | 75,849 |
| 当期末残高 | 2,464,287 | 2,540,137 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,252 | 2,488 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 236 | 13,828 |
| 当期変動額合計 | 236 | 13,828 |
| 当期末残高 | 2,488 | 11,339 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,833 | 545 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,287 | 52 |
| 当期変動額合計 | 2,287 | 52 |
| 当期末残高 | 545 | 492 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 5,085 | 3,034 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,050 | 13,881 |
| 当期変動額合計 | 2,050 | 13,881 |
| 当期末残高 | 3,034 | 10,846 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,156,880 | 2,467,322 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 55,711 | 63,656 |
| 当期純利益 | 373,964 | 143,328 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 5,510 | 3,725 |
| 自己株式の取得 | 249 | 96 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,050 | 13,881 |
| 当期変動額合計 | 310,441 | 61,968 |
| 当期末残高 | 2,467,322 | 2,529,290 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 801,370 | 182,084 |
| 減価償却費 | 360,623 | 386,948 |
| 減損損失 | 40,028 | 60,669 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 129 | 14,996 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 6,456 | 22,896 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 34,723 | 41,301 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 19,268 | 23,957 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,440 | 2,205 |
| 支払利息 | 89,072 | 70,579 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 3,963 | 2,295 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 9,484 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 1,000 | - |
| 固定資産除却損 | 10,997 | 5,250 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 2,986 | 50 |
| 店舗閉鎖損失 | 17,421 | 1,778 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 34,364 | 8,440 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 27,007 | 52,643 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 177,141 | 171,803 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 19,031 | 10,706 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 306,803 |
| その他 | 22,371 | 53,485 |
| 小計 | 1,209,231 | 1,228,600 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,844 | 2,266 |
| 利息の支払額 | 90,128 | 68,944 |
| 法人税等の支払額 | 379,171 | 496,041 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 743,775 | 665,880 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 34,586 | 50,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 234,586 | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 186,629 | 165,874 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,192 | 811 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 40,152 | 15,308 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,015 | 2,293 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7,013 | 16,698 |
| 貸付金の回収による収入 | 11,938 | 2,850 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 15,488 | 18,919 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 60,407 | 67,520 |
| 店舗閉鎖による支出 | 10,416 | 22,046 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 4,136 | 5,489 |
| その他 | 3,794 | 6,470 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 31,508 | 98,522 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 200,000 | 150,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,300,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,301,846 | 1,286,040 |
| 社債の償還による支出 | 575,000 | 140,000 |
| 配当金の支払額 | 55,167 | 64,093 |
| その他 | 6,872 | 10,394 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 838,886 | 650,527 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 63,602 | 83,169 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,558,805 | 1,495,203 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,495,203 | 1,412,034 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社ベネフィットデリバリー 株式会社ビーデリサービス</p> <p>前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社サム・アップは、平成21年7月1日付で同じく連結子会社である株式会社上海エクスプレスに吸収合併され、消滅しました。また、同日付で株式会社上海エクスプレスの商号を株式会社ビーデリサービスに変更しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ほのぼの運動</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社ベネフィットデリバリー 株式会社ビーデリサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ほのぼの運動 JC Gateway Limited</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 株式会社ポポラマーマ</p> <p>株式会社ジェー・シー・シーは、平成21年7月31日に株式の一部を売却し、取締役の派遣も取り止めたことで影響力がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社ほのぼの運動</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし</p> <p>株式会社ポポラマーマについては、同社が平成22年9月29日に第三者割当増資を行ったことにより当社の持分比率が低下したことで影響力がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社ほのぼの運動 JC Gateway Limited</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、決算期の変更により、株式会社ファンシーコーポレーションは平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスは平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算となっております。</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>a 商品、原材料 移動平均法</p> <p>b 製品 総平均法</p> <p>c 貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>上記以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> | <p>a 商品、原材料 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の金利 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 為替予約については、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、5年間で均等償却しております。 | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が26百万円減少し、税金等調整前当期純利益が327百万円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度2,900千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度においては区分掲記することにいたしました。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止設備諸経費」(前連結会計年度17,034千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度においては区分掲記することにいたしました。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度20,802千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度3,428千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|---|------------|----------|-----------|-------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|-------------|---|---------|-----------|----|-----------|--------|----------|---|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|-------------|
| <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301,124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,244千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420,000千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 301,124千円 | 土地 | 400,237千円 | 投資有価証券 | 21,883千円 | 計 | 723,244千円 | 短期借入金 | 570,000千円 | 長期借入金 | 850,000千円 | 計 | 1,420,000千円 | <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">286,421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,890千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">690,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,000千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 286,421千円 | 土地 | 400,237千円 | 投資有価証券 | 18,231千円 | 計 | 704,890千円 | 短期借入金 | 430,000千円 | 長期借入金 | 690,000千円 | 計 | 1,120,000千円 |
| 建物及び構築物 | 301,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 400,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 21,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 723,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 570,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 850,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,420,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 286,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 400,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 18,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 704,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 430,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 690,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,120,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">56,168千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 56,168千円 | <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,041千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 10,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 56,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 10,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 900,000千円 | 借入実行残高 | -千円 | 差引額 | 900,000千円 | <p>3 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-----------|---------|----------------|------|-------|--|---|---------|---|----------------|------|
| <p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">49,626千円</p> | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 618千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,048千円 | その他(工具、器具及び備品) | 54千円 | <hr/> | | 計 | 1,721千円 | <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table> | その他(工具、器具及び備品) | 50千円 |
| 建物及び構築物 | 618千円 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,048千円 | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 54千円 | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,721千円 | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 50千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 その他の特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">火災営業補填金</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table> | 火災営業補填金 | 555千円 | | | | | | | | | | | |
| 火災営業補填金 | 555千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,708千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 4,708千円 | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4,708千円 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----|-----------------------------|----------------------|-------------------------------|-----------------------------|------|-----------------------|---------|---------|-----------|---------|----------------|---------|--------|-------|---|----------|---|----|----|----|-----------------------------|----------------------|--|---------|---------|-----------|-------|----------------|-------|--------|---------|---|---------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|---------|------------|---------|---|----------|
| <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏 及び中国地方</td> <td>直営店(当社グループ 12 店舗)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としており、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,028千円を減損損失(外食事業部36,022千円、茨木工場4,006千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物27,648千円、機械装置及び運搬具4,807千円、有形固定資産「その他」7,572千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,581千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,997千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 外食事業部 首都圏及び近畿圏 及び中国地方 | 直営店(当社グループ 12 店舗) | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」 | ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市) | 遊休資産 | 機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」 | 建物及び構築物 | 8,581千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,090千円 | その他(工具、器具及び備品) | 1,163千円 | 無形固定資産 | 161千円 | 計 | 10,997千円 | <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏 及び中国地方</td> <td>直営店(当社グループ 19 店舗)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」、無形固定資産、投資その他の資産「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。</p> <p>現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,669千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物55,678千円、機械装置及び運搬具390千円、有形固定資産「その他」1,807千円、無形固定資産310千円、投資その他の資産「その他」2,482千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,748千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td>過年度入会金償却額</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用等償却</td> <td style="text-align: right;">1,227千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務履行差額</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,814千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 外食事業部 首都圏及び近畿圏 及び中国地方 | 直営店(当社グループ 19 店舗) | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」、無形固定資産、投資その他の資産「その他」 | 建物及び構築物 | 2,748千円 | 機械装置及び運搬具 | 250千円 | その他(工具、器具及び備品) | 629千円 | 無形固定資産 | 1,621千円 | 計 | 5,250千円 | ゴルフ会員権評価損 | 9,970千円 | 過年度入会金償却額 | 600千円 | 長期前払費用等償却 | 1,227千円 | 資産除去債務履行差額 | 1,016千円 | 計 | 12,814千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外食事業部 首都圏及び近畿圏 及び中国地方 | 直営店(当社グループ 12 店舗) | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市) | 遊休資産 | 機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 1,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外食事業部 首都圏及び近畿圏 及び中国地方 | 直営店(当社グループ 19 店舗) | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」、無形固定資産、投資その他の資産「その他」 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 9,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度入会金償却額 | 600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用等償却 | 1,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務履行差額 | 1,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|----------------------------|-----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 371,913千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 千円 |
| 計 | 371,913千円 |

| | |
|--------------------------------|---------|
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 236千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,287千円 |
| 計 | 2,050千円 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 8,477,890 | - | - | 8,477,890 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 519,050 | 1,750 | - | 520,800 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,750株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,711 | 7.00 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 63,656 | 8.00 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月25日 |

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 8,477,890 | - | - | 8,477,890 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 520,800 | 575 | - | 521,375 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 575株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,656 | 8.00 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 63,652 | 8.00 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|---|-------------|--|-------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 | | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 1,845,840千円 | 現金及び預金勘定 | 1,712,700千円 |
| 預入期間 3ヶ月超の定期預金 | 350,637千円 | 預入期間 3ヶ月超の定期預金 | 300,666千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,495,203千円 | 現金及び現金同等物 | 1,412,034千円 |
| | | 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は、465,563千円であります。 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | |
|---|-------------------|--|----------------------------|--------|---|------------------------|-------|--------|
| リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | | リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 機械装置 及び運搬 具 | 有形固定 資産「そ の他」 (工具、器 具及び備 品) | 無形固定 資産 (ソフト ウェア) | 合計 | 有形固定資産 「その他」 (工具、器具及 び備品) | 無形固定資産 (ソフトウエ ア) | 合計 | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | |
| 取得価額相当額 | 56,042 | 28,821 | 9,533 | 94,397 | 取得価額相当額 | 9,723 | 9,533 | 19,256 |
| 減価償却累計額 相当額 | 31,076 | 22,384 | 4,489 | 57,950 | 減価償却累計額 相当額 | 8,303 | 6,396 | 14,700 |
| 期末残高相当額 | 24,966 | 6,437 | 5,043 | 36,447 | 期末残高相当額 | 1,419 | 3,137 | 4,556 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | |
| | | | | | 32,460千円 | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | |
| | | | | | 4,726千円 | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | |
| | | | | | 37,187千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | |
| | | | | | 17,830千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| | | | | | 15,554千円 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | |
| | | | | | 1,668千円 | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----|-----------|----|-----------|---|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、外食事業におけるPOSターミナル設備等であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">247,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966,761千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 247,083千円 | 1年超 | 719,677千円 | 合計 | 966,761千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ピザ事業における食品加工設備及び外食事業におけるPOSターミナル設備等であります。 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">525,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,151千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 252,534千円 | 1年超 | 525,617千円 | 合計 | 778,151千円 |
| 1年以内 | 247,083千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 719,677千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 966,761千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 252,534千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 525,617千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 778,151千円 | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建予定取引の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、店舗の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(5年以内)及び社債(1年以内)は営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,845,840 | 1,845,840 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,779,449 | 1,779,449 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 91,336 | 91,336 | - |
| (4) 敷金及び保証金 | 929,713 | 906,482 | 23,231 |
| 資産計 | 4,646,339 | 4,623,107 | 23,231 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,068,860 | 1,068,860 | - |
| (2) 短期借入金 | 150,000 | 150,000 | - |
| (3) 社債（1年内償還予定含む） | 140,000 | 140,000 | - |
| (4) 長期借入金（1年内返済予定含む） | 3,026,790 | 3,003,590 | 23,200 |
| 負債計 | 4,385,650 | 4,362,450 | 23,200 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 81,370 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、株式会社ジェー・シー・シーは関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より当社の保有する株式(22,600千円)の保有目的を関連会社株式からその他有価証券に変更しております。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,845,840 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,779,449 | - | - | - |
| 合計 | 3,625,289 | - | - | - |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建予定取引の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、店舗の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（5年以内）は営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,712,700 | 1,712,700 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,754,087 | 1,754,087 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 74,170 | 74,170 | - |
| (4) 敷金及び保証金 | 916,886 | 901,228 | 15,658 |
| 資産計 | 4,457,844 | 4,442,186 | 15,658 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,240,663 | 1,240,663 | - |
| (2) 長期借入金（1年内返済予定含む） | 2,740,750 | 2,721,002 | 19,748 |
| 負債計 | 3,981,413 | 3,961,665 | 19,748 |
| デリバティブ取引 | 830 | 830 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 71,644 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、株式会社ポポラマーマは関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より当社の保有する株式（38,503千円）の保有目的を関連会社株式からその他有価証券に変更しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,712,700 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,754,087 | - | - | - |
| 敷金及び保証金 | 60,005 | 272,662 | 11,407 | - |
| 合計 | 3,526,793 | 272,662 | 11,407 | - |

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|----|-------------------------|--------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 50,534 | 42,946 | 7,587 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 40,801 | 44,691 | 3,889 |
| 合計 | | 91,336 | 87,638 | 3,697 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|-------|---------|---------|
| 株式 | 4,345 | 1,158 | - |

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|----|-------------------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 12,343 | 10,920 | 1,423 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 61,826 | 73,900 | 12,073 |
| 合計 | | 74,170 | 84,820 | 10,649 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|-------|---------|---------|
| 株式 | 5,658 | 547 | - |

3 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップであります。

為替予約取引の繰延ヘッジ処理によるものは、連結決算日における時価及び評価損益に重要性がないため、注記を省略しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係」注記参照)。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|----------|--------------|---------------|--------|-----------|-----|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 米ドル | 買掛金 (予定取引) | 72,565 | - | 830 |
| 合計 | | | 72,565 | - | 830 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 1,320,000 | 1,310,000 | (注) |
| 合計 | | | 1,320,000 | 1,310,000 | - |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | 390,334千円 |
| 年金資産 | 67,189千円 |
| 退職給付引当金 | 323,144千円 |

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用 | 41,900千円 |
| 退職給付費用 | 41,900千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | 419,074千円 |
| 年金資産 | 73,034千円 |
| 退職給付引当金 | 346,040千円 |

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用 | 47,704千円 |
| 退職給付費用 | 47,704千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-----------------|--|
| 会社名 | 株式会社ジェーシー・コムサ |
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社(並びに当社子会社3社)の取締役及び監査役11名、出向受入者1名、当社(並びに当社子会社3社)の使用人46名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 228,000 |
| 付与日 | 平成14年8月29日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されておりません |
| 対象勤務期間 | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 平成16年8月1日~平成21年7月31日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | |
|---------|---------------|
| 会社名 | 株式会社ジェーシー・コムサ |
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 154,000 |
| 権利確定(株) | |
| 権利行使(株) | |
| 失効(株) | 154,000 |
| 未行使残(株) | |

単価情報

| | |
|-------------------|---------------|
| 会社名 | 株式会社ジェーシー・コムサ |
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 権利行使価格(円) | 193 |
| 行使時平均株価 | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳 | 1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳 |
| (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 29,478 | 29,209 |
| 会員権評価損 | 会員権評価損 |
| 1,922 | 5,988 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 21,692 | 5,668 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 6,406 | 12,884 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 63,115 | 61,903 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 130,762 | 140,741 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 24,535 | 41,455 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 215,495 | 247,556 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 117,028 | 110,849 |
| 減価償却費 | 減価償却費 |
| 53,337 | 20,240 |
| 前受収益 | 資産除去債務 |
| 14,563 | 189,437 |
| その他 | その他 |
| 30,550 | 33,354 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 708,888 | 899,292 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 595,944 | 483,735 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 112,944 | 415,556 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 1,694 | 579 |
| 固定資産評価差額 | 固定資産評価差額 |
| 20,550 | 20,239 |
| 繰延ヘッジ利益 | 繰延ヘッジ利益 |
| 371 | 338 |
| 繰延税金負債合計 | 資産除去債務 |
| 22,616 | 63,481 |
| | その他 |
| | 0 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | 84,639 |
| (注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 | (注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 |
| (千円) | (千円) |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 流動資産 - 繰延税金資産 |
| 90,683 | 70,591 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 固定資産 - 繰延税金資産 |
| 20,447 | 318,658 |
| 固定負債(その他) - 繰延税金負債 | 固定負債 - 繰延税金負債 |
| 20,802 | 58,333 |
| | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.5 | 40.7 |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割額 | 住民税均等割額 |
| 4.5 | 19.2 |
| 留保金額に対する税額 | 留保金額に対する税額 |
| 2.6 | 4.2 |
| 交際費等永久に | 交際費等永久に |
| 損金に算入されない項目 | 損金に算入されない項目 |
| 1.9 | 8.3 |
| 評価性引当額の増減 | 評価性引当額の増減 |
| 3.4 | 48.3 |
| その他 | その他 |
| 0.4 | 2.9 |
| 税効果会計適用後の | 税効果会計適用後の |
| 法人税等の負担率 | 法人税等の負担率 |
| 53.3 | 21.3 |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として外食店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注) | 467,437千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 7,277千円 |
| 時の経過による調整額 | 9,919千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 19,071千円 |
| 期末残高 | 465,563千円 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | ピザ関連事業 (千円) | 外食事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|--------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 9,324,037 | 7,850,777 | 17,174,814 | - | 17,174,814 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 9,324,037 | 7,850,777 | 17,174,814 | - | 17,174,814 |
| 営業費用 | 7,935,350 | 7,622,854 | 15,558,205 | 663,676 | 16,221,882 |
| 営業利益 | 1,388,686 | 227,922 | 1,616,608 | (663,676) | 952,932 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 4,126,377 | 2,550,442 | 6,676,820 | 1,835,489 | 8,512,309 |
| 減価償却費 | 188,811 | 164,629 | 353,440 | 7,183 | 360,623 |
| 減損損失 | 4,006 | 36,022 | 40,028 | - | 40,028 |
| 資本的支出 | 113,915 | 139,986 | 253,901 | 4,460 | 258,361 |

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各区分の主要な内容

(1) ピザ関連事業 …… ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業

(2) 外食事業 …… 外食チェーン店及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営、食品等の販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(663,676千円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,835,489千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、「食品等の販売他」を「その他の事業」としておりましたが、当セグメントの重要性が低下してきたことに伴い、当連結会計年度に、取扱い商品の種類・性質及び市場の類似性並びに今後の事業展開を検討して組織運営管理体制を見直した結果、事業区分と経営管理上の区分を一致させて事業の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より、「その他の事業」を「外食事業」に含めることとしました。この結果、従来の方法と比較して、外食事業の売上高は120,281千円増加し、営業利益は26,242千円増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、外食事業のうち連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーションについては平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスについては平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算を反映しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食料品事業（ピザ関連事業）」及び「外食事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業（ピザ関連事業）」及び「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業（ピザ関連事業）」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」は外食チェーン店舗及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営をしております。

なお、セグメントの名称につきまして、「食料品事業（ピザ関連事業）」は前連結会計年度まで「ピザ関連事業（食料品事業）」と表示しておりましたが、今後の事業展開等を鑑み、広範な食料品を取り扱うことによる適切な表示とするため、当連結会計年度より、セグメント名称を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|-------------------|-----------|------------|------------|---------------|
| | 食料品事業 (ピザ関連事業) | 外食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,921,275 | 6,616,399 | 16,537,674 | - | 16,537,674 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 9,921,275 | 6,616,399 | 16,537,674 | - | 16,537,674 |
| セグメント利益又は損失 () | 1,185,466 | 249,654 | 935,811 | 753,726 | 182,084 |
| セグメント資産 | 3,973,174 | 2,098,981 | 6,072,156 | 2,275,781 | 8,347,937 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 195,081 | 186,216 | 381,298 | 5,650 | 386,948 |
| のれん償却額 | - | 3,635 | 3,635 | - | 3,635 |
| 減損損失 | - | 60,669 | 60,669 | - | 60,669 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 83,236 | 83,348 | 166,585 | 1,460 | 168,045 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 753,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,275,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,460千円は、全社資産（ソフトウェア等）の投資額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------------|--------|--------|-----|-------|--------|
| | 食料品事業 (ピザ関連事業) | 外食事業 | 計 | | | |
| 当期末残高 | - | 10,906 | 10,906 | - | - | 10,906 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------|---------------|------------|-------------|--------------|---------------------------|--------------|---------|--------------|-----|--------------|
| 関連会社（当該関連会社の子会社を含む） | 株式会社ジェー・シー・シー | 神奈川県横浜市鶴見区 | 230,000 | チーズ加工品の製造・販売 | (所有)直接 15.0 | チーズ関連商品仕入・加工 | 商品・食材仕入 | 320 | 買掛金 | 208,003 |
| | | | | | | | 食材加工 | 438,799 | | |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ジェー・シー・シーとの取引における商品の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乘せして支払っております。また、商品加工賃については、一定率の加工賃を払っております。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、株式会社ジェー・シー・シーは平成21年7月31日付で当社の持つ株式の一部を売却したことなどに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は、株式会社ジェー・シー・シーが関連当事者であった期間の取引金額であります。また、議決権等の所有（被所有）割合及び期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高をそれぞれ記載しております。

(イ) 役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|-----------------|---------|------------------|-----------|---------------------------|----------------------|-----------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者 | 株式会社ドミノ・ピザジャパン | 東京都千代田区 | 416,000 | 食品製造販売 | (被所有)直接 - 間接 - | 当社取締役の近親者が代表取締役である会社 | 製品・商品の販売 | 539,926 | 売掛金 | 281,383 |
| | | | | | | | 発注物流業務受託 | 310,229 | | |
| 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む） | 株式会社ヒガ・インダストリーズ | 東京都港区 | 50,000 | 食品・雑貨の輸入 | (被所有)直接 - 間接 - | 商品・原材料の仕入 | 商品・原材料の仕入 | 273,110 | 買掛金 | 42,704 |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社ドミノ・ピザ ジャパンは、平成22年3月10日をもちまして株式会社ヒガ・インダストリーズから社名を変更しております。

3. 株式会社ドミノ・ピザ ジャパンは、平成22年2月に、当社取締役の近親者であるアーネスト M. 比嘉が代表取締役を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は、株式会社ドミノ・ピザ ジャパンが関連当事者であった期間の取引金額であります。また、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

4. 株式会社ヒガ・インダストリーズは、平成22年5月10日をもちまして株式会社ヒガ・インターナショナルから社名を変更しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ドミノ・ピザ ジャパンに対する製品・商品の販売および発注物流業務受託については、市場価格を勘案した取引基本契約に基づき、一般取引条件と同様の取引を行っております。

株式会社ヒガ・インダストリーズとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に

一定率の手数料を上乗せして支払っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には、親会社及び重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------------------------|--------------------|-------|--------------|------------|-----------------------|-----------|-------------|----------|-----|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社ヒガ・インダストリーズ | 東京都港区 | 50,000 | 食品・雑貨の輸入 | (被所有) 直接 - 間接 - | 同社製品の購入 | 商品・原材料の仕入 | 309,857 | 買掛金 | 51,507 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社ギャラハッドインベストメンツ | 東京都港区 | 5,000 | 経営コンサルタント業 | (被所有) 直接 - 間接 - | - | コンサルティングフィー | 12,000 | - | - |

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品および原材料の仕入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

コンサルティングフィーについては、外食宅配に対するコンサルティング報酬として契約に基き毎月一定額を手数料として支払っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社上海エクスプレスは、同じく連結子会社である株式会社サム・アップを吸収合併し、商号を株式会社ビーデリサービスに変更しております。

当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性がないため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 310.08円 | 1株当たり純資産額 | 317.89円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 46.99円 | 1株当たり当期純利益金額 | 18.01円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 373,964 | 143,328 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 373,964 | 143,328 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,957 | 7,956 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1銘柄 潜在株式の数154,000株 上記の新株予約権は、平成21年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。 | - |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|---------------|-----------------|----------------------|---------------|-----------|----|-----------------|
| ㈱ジェーシー・コムサ | 第2回 無担保社債 | 平成15年 6月25日 | 5,000 (5,000) | - | 0.32 | なし | 平成22年 6月25日 |
| " | 第4回 無担保社債 | 平成15年 9月25日 | 5,000 (5,000) | - | 0.94 | " | 平成22年 9月24日 |
| " | 第5回 無担保社債 | 平成15年 12月25日 | 10,000 (10,000) | - | 0.68 | " | 平成22年 12月24日 |
| " | 第7回 無担保社債 | 平成16年 3月17日 | 40,000 (40,000) | - | 0.95 | " | 平成23年 3月17日 |
| " | 第8回 無担保社債 | 平成16年 3月31日 | 40,000 (40,000) | - | 0.75 | " | 平成23年 3月31日 |
| " | 第12回 無担保社債 | 平成17年 6月24日 | 20,000 (20,000) | - | 0.63 | " | 平成22年 6月24日 |
| " | 第13回 無担保社債 | 平成17年 6月30日 | 20,000 (20,000) | - | 1.28 | " | 平成22年 6月30日 |
| 合計 | - | - | 140,000 (140,000) | - | - | - | - |

(注) (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 150,000 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,203,540 | 984,100 | 2.08 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 7,502 | 13,304 | 3.92 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,823,250 | 1,756,650 | 2.08 | 平成24年4月～ 平成28年2月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 22,269 | 29,956 | 4.10 | 平成24年10月～ 平成26年6月 |
| 其他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 3,206,561 | 2,784,011 | - | - |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 760,800 | 538,600 | 339,750 | 117,500 |
| リース債務 | 21,573 | 7,259 | 1,123 | - |

【資産除去債務明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) (注) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------------|---------------|----------------------|---------------|---------------|
| 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務 | - | 484,634 | 19,071 | 465,563 |

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用467百万円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 4,113,133 | 4,165,727 | 4,610,041 | 3,648,772 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円) | 124,622 | 136,879 | 278,432 | 108,605 |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円) | 313,993 | 96,491 | 142,268 | 218,561 |
| 1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円) | 39.46 | 12.13 | 17.88 | 27.47 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,373,014 | 1,573,716 |
| 受取手形 | 18,071 | 16,175 |
| 売掛金 | 1,700,461 ¹ | 1,698,194 ¹ |
| 商品及び製品 | 332,171 | 366,821 |
| 原材料及び貯蔵品 | 260,077 | 174,951 |
| 前払費用 | 71,206 | 74,732 |
| 繰延税金資産 | 90,683 | 70,591 |
| 未収入金 | 91,613 ¹ | 42,350 ¹ |
| 関係会社預け金 | - | 225,047 |
| その他 | 23,943 | 4,499 |
| 貸倒引当金 | 507 | 516 |
| 流動資産合計 | 3,960,735 | 4,246,565 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,969,631 ² | 3,406,138 ² |
| 減価償却累計額 | 2,581,824 | 2,440,506 |
| 建物(純額) | 1,387,806 | 965,632 |
| 構築物 | 191,075 | 190,783 |
| 減価償却累計額 | 164,030 | 167,658 |
| 構築物(純額) | 27,045 | 23,124 |
| 機械及び装置 | 2,322,892 | 2,286,297 |
| 減価償却累計額 | 1,757,195 | 1,792,561 |
| 機械及び装置(純額) | 565,696 | 493,736 |
| 車両運搬具 | 27,067 | 27,067 |
| 減価償却累計額 | 26,511 | 26,781 |
| 車両運搬具(純額) | 556 | 285 |
| 工具、器具及び備品 | 257,994 | 181,340 |
| 減価償却累計額 | 207,289 | 152,249 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 50,705 | 29,091 |
| 土地 | 409,027 ² | 409,027 ² |
| リース資産 | 27,318 | 47,098 |
| 減価償却累計額 | 4,681 | 12,242 |
| リース資産(純額) | 22,636 | 34,855 |
| 建設仮勘定 | 1,586 | - |
| 有形固定資産合計 | 2,465,061 | 1,955,753 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 595 | 713 |
| ソフトウェア | 26,360 | 30,215 |
| リース資産 | 7,134 | 4,803 |
| その他 | 21,150 | 2,205 |
| 無形固定資産合計 | 55,240 | 37,937 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 113,378 | 2 133,648 |
| 関係会社株式 | 801,208 | 1,112,746 |
| 長期貸付金 | 44,011 | 50 |
| 関係会社長期貸付金 | 31,208 | - |
| 破産更生債権等 | 17,282 | 26,279 |
| 長期前払費用 | 6,949 | 3,257 |
| 繰延税金資産 | 20,447 | 318,079 |
| 敷金及び保証金 | 850,511 | 847,130 |
| 保険積立金 | 103,945 | 110,074 |
| その他 | 27,780 | 17,210 |
| 貸倒引当金 | 17,282 | 19,772 |
| 投資その他の資産合計 | 1,999,440 | 2,548,703 |
| 固定資産合計 | 4,519,742 | 4,542,394 |
| 資産合計 | 8,480,477 | 8,788,960 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 140,366 | 152,040 |
| 買掛金 | 860,438 | 1,032,702 |
| 短期借入金 | 2 150,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 1,175,200 | 2 964,100 |
| 1年内償還予定の社債 | 140,000 | - |
| リース債務 | 7,502 | 12,418 |
| 未払金 | 302,266 | 224,398 |
| 未払費用 | 133,566 | 152,611 |
| 未払法人税等 | 289,963 | 71,272 |
| 未払消費税等 | 32,242 | 45,468 |
| 預り金 | 1 94,862 | 1 30,890 |
| 前受収益 | 38,254 | 8,285 |
| 賞与引当金 | 113,346 | 109,563 |
| 関係会社預り金 | - | 150,000 |
| その他 | 31,783 | 10,331 |
| 流動負債合計 | 3,509,792 | 2,964,082 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 1,798,250 | 2 1,751,650 |
| リース債務 | 22,269 | 27,817 |
| 退職給付引当金 | 317,125 | 338,944 |
| 役員退職慰労引当金 | 60,581 | 101,882 |
| 長期預り保証金 | - | 1 218,119 |
| 資産除去債務 | - | 277,462 |
| その他 | 23,025 | - |
| 固定負債合計 | 2,221,250 | 2,715,875 |
| 負債合計 | 5,731,043 | 5,679,957 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 823,810 | 823,810 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,026,521 | 1,026,521 |
| その他資本剰余金 | 17,136 | 17,136 |
| 資本剰余金合計 | 1,043,657 | 1,043,657 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 72,215 | 72,215 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 610,000 | 610,000 |
| 繰越利益剰余金 | 204,135 | 576,505 |
| 利益剰余金合計 | 886,350 | 1,258,720 |
| 自己株式 | 7,048 | 7,144 |
| 株主資本合計 | 2,746,770 | 3,119,044 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,118 | 10,534 |
| 繰延ヘッジ損益 | 545 | 492 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,664 | 10,041 |
| 純資産合計 | 2,749,434 | 3,109,002 |
| 負債純資産合計 | 8,480,477 | 8,788,960 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 7,960,935 | 5,494,020 |
| 商品売上高 | 1,991,391 | 5,205,892 |
| 外食売上高 | 2,539,163 | 2,519,944 |
| その他の売上高 | 336,925 | 151,242 |
| 売上高合計 | 12,828,415 | 13,371,099 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 324,262 | 288,610 |
| 当期製品製造原価 | 5,525,415 | 3,574,791 |
| 合計 | 5,849,677 | 3,863,401 |
| 製品他勘定振替高 | ² 47,205 | 68,892 |
| 製品期末たな卸高 | 288,610 | 278,840 |
| 製品売上原価 | 5,513,861 | 3,515,668 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 57,665 | 43,560 |
| 当期商品仕入高 | 1,619,591 | 4,505,238 |
| 商品他勘定受入高 | - | 26,951 |
| 合計 | 1,677,257 | 4,575,750 |
| 商品他勘定振替高 | ² 11,002 | 26,003 |
| 商品期末たな卸高 | 43,560 | 87,980 |
| 商品売上原価 | 1,622,694 | 4,461,766 |
| 外食売上原価 | | |
| 店舗食材期首たな卸高 | 16,802 | 17,657 |
| 当期店舗食材仕入高 | 827,200 | 830,279 |
| 店舗食材他勘定受入高 | ³ 8,932 | 8,615 |
| 合計 | 852,935 | 856,552 |
| 店舗食材期末たな卸高 | 17,657 | 24,853 |
| 外食売上原価 | 835,278 | 831,698 |
| 売上原価合計 | 7,971,833 | 8,809,133 |
| 売上総利益 | 4,856,582 | 4,561,966 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 702,605 | 629,375 |
| 保管費 | 204,583 | 175,091 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 4,025 |
| 給料手当及び福利費 | 1,435,170 | 1,484,715 |
| 賞与引当金繰入額 | 90,672 | 87,119 |
| 退職給付費用 | 29,307 | 34,548 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 34,723 | 41,301 |
| 賃借料 | 433,903 | 443,555 |
| 減価償却費 | 70,312 | 70,752 |
| その他 | 999,307 | 982,132 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ⁴ 4,000,586 | 3,952,617 |
| 営業利益 | 855,996 | 609,348 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,477 | 2,920 |
| 受取配当金 | 1,521 | 1,543 |
| 受取手数料 | ¹ 100,504 | ¹ 114,535 |
| 受取賃貸料 | ¹ 77,558 | ¹ 44,689 |
| その他 | 23,613 | 21,140 |
| 営業外収益合計 | 206,675 | 184,828 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78,254 | 68,686 |
| 社債利息 | 8,182 | 1,011 |
| 賃貸費用 | 77,353 | 44,595 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,835 | - |
| その他 | 26,463 | 25,276 |
| 営業外費用合計 | 196,089 | 139,570 |
| 経常利益 | 866,581 | 654,607 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | - | 2,543 |
| 固定資産売却益 | ⁵ 1,600 | - |
| 投資有価証券売却益 | 1,158 | 9,257 |
| 関係会社株式売却益 | 4,832 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 443 | - |
| 賞与引当金戻入額 | - | 5,294 |
| 受取補償金 | - | ⁶ 52,260 |
| その他 | ⁷ 555 | - |
| 特別利益合計 | 8,589 | 69,356 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ⁸ 15,642 | ⁸ 9,675 |
| 固定資産除却損 | ⁹ 2,643 | ⁹ 2,224 |
| 電話加入権評価損 | - | 12,046 |
| 店舗閉鎖損失 | 3,432 | 552 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 260,186 |
| その他 | - | ¹⁰ 10,570 |
| 特別損失合計 | 21,718 | 295,255 |
| 税引前当期純利益 | 853,452 | 428,707 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 424,951 | 269,324 |
| 法人税等調整額 | 8,853 | 276,644 |
| 法人税等合計 | 416,097 | 7,319 |
| 当期純利益 | 437,354 | 436,027 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | | 2,282,680 | 41.3 | 1,788,684 | 50.0 |
| 外注加工費 | 1 | 1,467,929 | 26.6 | - | - |
| 労務費 | | 954,510 | 17.3 | 965,169 | 27.0 |
| 経費 | 2 | 820,295 | 14.8 | 820,937 | 23.0 |
| 当期総製造費用 | | 5,525,415 | 100.0 | 3,574,791 | 100.0 |
| 当期製品製造原価 | | 5,525,415 | | 3,574,791 | |

- (注) 1 当事業年度より有償支給がなくなったことによる減少であります。
2 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 減価償却費 | 178,838 | 185,097 |
| 賃借料 | 119,472 | 116,970 |
| 電力料 | 97,019 | 99,481 |
| 修繕費 | 115,173 | 107,734 |
| 運搬費 | 42,386 | 47,266 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 823,810 | 823,810 |
| 当期末残高 | 823,810 | 823,810 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,026,521 | 1,026,521 |
| 当期末残高 | 1,026,521 | 1,026,521 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 17,136 | 17,136 |
| 当期末残高 | 17,136 | 17,136 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,043,657 | 1,043,657 |
| 当期末残高 | 1,043,657 | 1,043,657 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 72,215 | 72,215 |
| 当期末残高 | 72,215 | 72,215 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 610,000 | 610,000 |
| 当期末残高 | 610,000 | 610,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 177,507 | 204,135 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 55,711 | 63,656 |
| 当期純利益 | 437,354 | 436,027 |
| 当期変動額合計 | 381,642 | 372,370 |
| 当期末残高 | 204,135 | 576,505 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 504,707 | 886,350 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 55,711 | 63,656 |
| 当期純利益 | 437,354 | 436,027 |
| 当期変動額合計 | 381,642 | 372,370 |
| 当期末残高 | 886,350 | 1,258,720 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 6,798 | 7,048 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 249 | 96 |
| 当期変動額合計 | 249 | 96 |
| 当期末残高 | 7,048 | 7,144 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,365,376 | 2,746,770 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 55,711 | 63,656 |
| 当期純利益 | 437,354 | 436,027 |
| 自己株式の取得 | 249 | 96 |
| 当期変動額合計 | 381,393 | 372,274 |
| 当期末残高 | 2,746,770 | 3,119,044 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,206 | 2,118 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 912 | 12,653 |
| 当期変動額合計 | 912 | 12,653 |
| 当期末残高 | 2,118 | 10,534 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,833 | 545 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,287 | 52 |
| 当期変動額合計 | 2,287 | 52 |
| 当期末残高 | 545 | 492 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 4,039 | 2,664 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,375 | 12,705 |
| 当期変動額合計 | 1,375 | 12,705 |
| 当期末残高 | 2,664 | 10,041 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,369,415 | 2,749,434 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 55,711 | 63,656 |
| 当期純利益 | 437,354 | 436,027 |
| 自己株式の取得 | 249 | 96 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,375 | 12,705 |
| 当期変動額合計 | 380,018 | 359,568 |
| 当期末残高 | 2,749,434 | 3,109,002 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品・原材料 移動平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法</p> | <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品・原材料 移動平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 主として移動平均法</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） 平成10年 3月31日以前に取得したものの 千葉工場及び多摩工場については 旧定額法、その他については旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法によっております。 上記以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 千葉工場及び多摩工場については 旧定額法、その他については旧定率法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの千葉工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 機械及び装置 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|---|
| 6 . ヘッジ会計 の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の金利 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 為替予約については、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 7 . その他財務 諸表作成のため の基本となる重 要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が10,388千円減少し、税引前当期純利益が213,645千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度76,405千円)については、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保管費」(前事業年度197,571千円)については、販売費及び一般管理費合計の100分の5超となったため、当事業年度においては区分掲記することにいたしました。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」(前事業年度23,025千円)については、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|--|-------------------|----------|-----------|---|-------------|--|-------------------|-----------|-------|-----------|---------|-------------|---|-----------|
| <p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">75,170千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">79,489千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">81,473千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 75,170千円 | 未収入金 | 79,489千円 | 預り金 | 81,473千円 | <p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">60,184千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,385千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">17,866千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">202,932千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 60,184千円 | 未収入金 | 32,385千円 | 預り金 | 17,866千円 | 長期預り保証金 | 202,932千円 | | |
| 売掛金 | 75,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 79,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 81,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 60,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 32,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 17,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 202,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">723,244千円</td> </tr> </table> | 建物 | 301,124千円 | 土地 | 400,237千円 | 投資有価証券 | 21,883千円 | 計 | 723,244千円 | <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">286,421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,231千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">704,890千円</td> </tr> </table> | 建物 | 286,421千円 | 土地 | 400,237千円 | 投資有価証券 | 18,231千円 | 計 | 704,890千円 |
| 建物 | 301,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 400,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 21,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 723,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 286,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 400,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 18,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 704,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,420,000千円</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 100,000千円 | 1年内返済予定の 長期借入金 | 470,000千円 | 長期借入金 | 850,000千円 | 計 | 1,420,000千円 | <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">690,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,120,000千円</td> </tr> </table> | 1年内返済予定の 長期借入金 | 430,000千円 | 長期借入金 | 690,000千円 | 計 | 1,120,000千円 | | |
| 短期借入金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 470,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 850,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,420,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 430,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 690,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,120,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 (偶発債務)</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ファンシーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> | 株式会社ファンシーコーポレーション | 45,000千円 | <p>3 (偶発債務)</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ファンシーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> | 株式会社ファンシーコーポレーション | 25,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ファンシーコーポレーション | 45,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ファンシーコーポレーション | 25,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 900,000千円 | 借入実行残高 | - 千円 | 差引額 | 900,000千円 | <p>4 同左</p> | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|--------|----------|--|---------|-----------|---------|-----------|------------|----------|---------|---|----------|----------|--|
| <p>1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">76,904千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">98,247千円</td> </tr> </table> | 受取賃貸料 | 76,904千円 | 受取手数料 | 98,247千円 | <p>1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">44,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">113,430千円</td> </tr> </table> | 受取賃貸料 | 44,275千円 | 受取手数料 | 113,430千円 | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 76,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 98,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 44,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 113,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">製品</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,806千円</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">3,087千円</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">38,312千円</td> <td style="text-align: right;">9,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,205千円</td> <td style="text-align: right;">11,002千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 製品 | 商品 | 外食売上原価 | 5,806千円 | 1,468千円 | 製造経費 | 3,087千円 | 15千円 | 販売費及び一般管理費 | 38,312千円 | 9,518千円 | 計 | 47,205千円 | 11,002千円 | |
| | 製品 | 商品 | | | | | | | | | | | | | | |
| 外食売上原価 | 5,806千円 | 1,468千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造経費 | 3,087千円 | 15千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 38,312千円 | 9,518千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 47,205千円 | 11,002千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">5,806千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,932千円</td> </tr> </table> | 商品 | 1,468千円 | 製品 | 5,806千円 | 原材料 | 1,656千円 | 計 | 8,932千円 | | | | | | | | |
| 商品 | 1,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品 | 5,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料 | 1,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">49,626千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">966千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> </table> | 建物 | 618千円 | 機械及び装置 | 966千円 | 車両運搬具 | 0千円 | 工具、器具及び備品 | 14千円 | 計 | 1,600千円 | | | | | | |
| 建物 | 618千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 966千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 14千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 その他の特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">火災営業補填金</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table> | 火災営業補填金 | 555千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 火災営業補填金 | 555千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>6 全額、関係会社からの受取補償金であります。「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」を計上したことに伴い、賃貸している店舗設備に係る影響額と同額を関係会社から受け取ったことによるものです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------------------------------|----|-------------------------|-----------|---------------------------|-----------------------------|------|---------------------|----|-------|--------|---------|-----------|---------|-------------|-------|---|---------|--|----|----|----|-------------------------|----------|-------------------------------------|----|------|--------|-------|-----------|-------|--------|---------|-------------|-------|---|---------|-----------|---------|-----------|-------|---|----------|
| <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方</td> <td>直営店(10店舗)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としており、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,642千円を減損損失(外食事業部11,636千円、茨木工場4,006千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物4,192千円、機械及び装置4,807千円、工具、器具及び備品6,643千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,643千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方 | 直営店(10店舗) | 建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 | ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市) | 遊休資産 | 機械及び装置 工具、器具及び備品 | 建物 | 331千円 | 機械及び装置 | 1,090千円 | 工具、器具及び備品 | 1,060千円 | その他(無形固定資産) | 161千円 | 計 | 2,643千円 | <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方</td> <td>直営店(6店舗)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。</p> <p>現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,675千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物7,522千円、機械及び装置5千円、工具、器具及び備品703千円、長期前払費用1,442千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td>過年度入会金償却額</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,570千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方 | 直営店(6店舗) | 建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 | 建物 | 71千円 | 機械及び装置 | 250千円 | 工具、器具及び備品 | 291千円 | ソフトウェア | 1,430千円 | その他(無形固定資産) | 179千円 | 計 | 2,224千円 | ゴルフ会員権評価損 | 9,970千円 | 過年度入会金償却額 | 600千円 | 計 | 10,570千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方 | 直営店(10店舗) | 建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ピザ関連事業部 茨木工場 (大阪府茨木市) | 遊休資産 | 機械及び装置 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(無形固定資産) | 161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方 | 直営店(6店舗) | 建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 71千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(無形固定資産) | 179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 9,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度入会金償却額 | 600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) |
|-------|---------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式 | 519,050 | 1,750 | - | 520,800 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,750株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) |
|-------|---------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式 | 520,800 | 575 | - | 521,375 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 575株

[次△](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------|--------------------|--------------------|---|------------|----------|--------|--------|-------|--|----------------|---------|----------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|--------|--|--|--|--|--|----------------|--------------------|------------|---------|-------|-------|--------|----------------|-------|-------|--------|---------|-------|-------|-------|
| リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 | | | | リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウ エア (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,042</td> <td style="text-align: right;">21,461</td> <td style="text-align: right;">9,533</td> <td style="text-align: right;">87,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">31,076</td> <td style="text-align: right;">16,251</td> <td style="text-align: right;">4,489</td> <td style="text-align: right;">51,817</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,966</td> <td style="text-align: right;">5,210</td> <td style="text-align: right;">5,043</td> <td style="text-align: right;">35,220</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 (千円) | 工具器具 備品 (千円) | ソフトウ エア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 56,042 | 21,461 | 9,533 | 87,037 | 減価償却累計額 相当額 | 31,076 | 16,251 | 4,489 | 51,817 | 期末残高相当額 | 24,966 | 5,210 | 5,043 | 35,220 | | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウエ ア (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,723</td> <td style="text-align: right;">9,533</td> <td style="text-align: right;">19,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,303</td> <td style="text-align: right;">6,396</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | ソフトウエ ア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 9,723 | 9,533 | 19,256 | 減価償却累計額 相当額 | 8,303 | 6,396 | 14,700 | 期末残高相当額 | 1,419 | 3,137 | 4,556 |
| | 機械装置 (千円) | 工具器具 備品 (千円) | ソフトウ エア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 56,042 | 21,461 | 9,533 | 87,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 31,076 | 16,251 | 4,489 | 51,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 24,966 | 5,210 | 5,043 | 35,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 (千円) | ソフトウエ ア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 9,723 | 9,533 | 19,256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 8,303 | 6,396 | 14,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,419 | 3,137 | 4,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,884千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 31,157千円 | 1年超 | 4,726千円 | 合計 | 35,884千円 | | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,726千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 3,177千円 | 1年超 | 1,549千円 | 合計 | 4,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 31,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35,884千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 15,848千円 | 減価償却費相当額 | 13,714千円 | 支払利息相当額 | 1,582千円 | | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 9,733千円 | 減価償却費相当額 | 8,501千円 | 支払利息相当額 | 768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 15,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法によっておりま す。 | | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・利息相当額の算定方法は、リース料相当額と リース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。 | | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----|----------|----|-----------|---|------|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、外食事業におけるPOSターミナル設備等であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,684千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 61,397千円 | 1年超 | 82,287千円 | 合計 | 143,684千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ピザ事業における食品加工設備及び外食事業におけるPOSターミナル設備等あります。 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">132,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,128千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 99,504千円 | 1年超 | 132,624千円 | 合計 | 232,128千円 |
| 1年以内 | 61,397千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 82,287千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 143,684千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 99,504千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 132,624千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 232,128千円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| (1) 子会社株式 | 762,704 |
| (2) 関連会社株式 | 38,503 |
| 計 | 801,208 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|-----------|
| (1) 子会社株式 | 1,112,746 |
| (2) 関連会社株式 | - |
| 計 | 1,112,746 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 29,073 | 29,209 |
| 会員権評価損 | 会員権評価損 |
| 1,922 | 5,988 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 6,406 | 7,772 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 45,905 | 52,719 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 88,500 | 73,552 |
| 減価償却費 | 減価償却費 |
| 42,989 | 11,260 |
| 前受収益 | 退職給付引当金 |
| 14,563 | 137,916 |
| 退職給付引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 128,435 | 41,455 |
| 役員退職慰労引当金 | 未払事業税 |
| 24,535 | 5,668 |
| 未払事業税 | 資産除去債務 |
| 21,246 | 112,899 |
| その他 | その他 |
| 12,169 | 17,810 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 415,748 | 496,253 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 302,804 | 80,697 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 112,944 | 415,556 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 1,442 | 579 |
| 繰延ヘッジ利益 | 繰延ヘッジ利益 |
| 371 | 338 |
| 繰延税金負債合計 | 資産除去債務 |
| 1,813 | 25,966 |
| 繰延税金資産の純額 | その他 |
| 111,131 | 0 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | 26,884 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 388,671 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.5 | 40.7 |
| (調整) | (調整) |
| 留保金額に対する税額 | 留保金額に対する税額 |
| 2.4 | 1.8 |
| 住民税均等割額 | 住民税均等割額 |
| 3.1 | 6.2 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 1.6 | 3.5 |
| 評価性引当額の増減 | 評価性引当額の増減 |
| 0.8 | 52.1 |
| その他 | その他 |
| 0.4 | 1.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 48.8 | 1.7 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として外食店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| 変動の内容 | 当事業年度における総額の増減 |
|---------------------|----------------|
| 期首残高(注) | 406,938千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 1,316千円 |
| 時の経過による調整額 | 4,509千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 5,490千円 |
| 当社グループ内の所有権移動に伴う増減額 | 129,811千円 |
| 期末残高 | 277,462千円 |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 345.53円 | 1株当たり純資産額 | 390.75円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 54.96円 | 1株当たり当期純利益金額 | 54.80円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 437,354 | 436,027 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 437,354 | 436,027 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,957 | 7,956 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 154,000株 上記の新株予約権は、平成21年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。 | |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 株式会社ポポラマーマ | 3,000 | 38,503 |
| | | 株式会社ジェー・シー・シー | 196 | 22,600 |
| | | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 49,270 | 18,919 |
| | | キーコーヒー株式会社 | 9,846 | 14,365 |
| | | 株式会社木曽路 | 7,317 | 12,343 |
| | | 尾家産業株式会社 | 15,246 | 12,059 |
| | | 株式会社トーホー | 16,000 | 4,864 |
| | | 株式会社シヨクブン | 4,334 | 2,474 |
| | | 東日本旅客鉄道株式会社 | 500 | 2,312 |
| | | 株式会社松屋 | 4,398 | 1,996 |
| | | その他(5銘柄) | 5,310 | 3,208 |
| | | 計 | 115,417 | 133,648 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,969,631 | 383,585 | 947,078 (7,522) | 3,406,138 | 2,440,506 | 147,812 | 965,632 |
| 構築物 | 191,075 | - | 292 | 190,783 | 167,658 | 3,770 | 23,124 |
| 機械及び装置 | 2,322,892 | 40,679 | 77,274 (5) | 2,286,297 | 1,792,561 | 104,342 | 493,736 |
| 車両運搬具 | 27,067 | - | - | 27,067 | 26,781 | 270 | 285 |
| 工具、器具及び備品 | 257,994 | 15,644 | 92,298 (703) | 181,340 | 152,249 | 16,616 | 29,091 |
| 土地 | 409,027 | - | - | 409,027 | - | - | 409,027 |
| リース資産 | 27,318 | 21,275 | 1,495 | 47,098 | 12,242 | 7,560 | 34,855 |
| 建設仮勘定 | 1,586 | - | 1,586 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 7,206,595 | 461,185 | 1,120,025 (8,232) | 6,547,754 | 4,592,000 | 280,373 | 1,955,753 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | - | - | - | 727 | 13 | 43 | 713 |
| ソフトウェア | - | - | - | 60,567 | 30,352 | 11,060 | 30,215 |
| リース資産 | - | - | - | 9,607 | 4,803 | 1,745 | 4,803 |
| その他 | - | - | - | 2,205 | - | 22 | 2,205 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 73,106 | 35,169 | 12,871 | 37,937 |
| 長期前払費用 | 40,023 | 2,354 | 17,952 (1,442) | 24,426 | 21,168 | 3,029 | 3,257 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|---------------------|-----------|
| 建物 | 資産除去債務会計基準の適用による増加額 | 164,119千円 |
| 機械及び装置 | 千葉工場 第一クラスト設備 | 25,662千円 |
| | 第三クラスト設備 | 10,000千円 |
| リース資産 | 多摩工場 食品加工設備 | 21,275千円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|-----------|--------|------------|-----------|
| 建物 | やくも八景他 | 子会社へ賃貸設備譲渡 | 385,672千円 |
| 工具、器具及び備品 | やくも八景他 | 子会社へ賃貸設備譲渡 | 64,332千円 |

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 17,789 | 4,016 | - | 1,517 | 20,288 |
| 賞与引当金 | 113,346 | 109,563 | 113,346 | - | 109,563 |
| 役員退職慰労引当金 | 60,581 | 41,301 | - | - | 101,882 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 9,339 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 712,094 |
| 普通預金 | 546,664 |
| 定期預金 | 300,666 |
| 別段預金 | 4,952 |
| 計 | 1,564,376 |
| 合計 | 1,573,716 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| 東亜商事株式会社 | 4,906 |
| 株式会社ウエシマコーヒーフーズ | 3,676 |
| フジノ食品株式会社 | 2,770 |
| 株式会社鈴木コーヒー | 1,810 |
| エンド商事株式会社 | 1,665 |
| その他 | 1,346 |
| 合計 | 16,175 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成23年4月満期 | 13,427 |
| 平成23年5月満期 | 1,775 |
| 平成23年6月満期 | 973 |
| 合計 | 16,175 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社日本アクセス | 161,583 |
| 株式会社ジェー・シー・シー | 114,842 |
| 株式会社シジシージャパン | 113,490 |
| 株式会社トーホーフードサービス | 100,442 |
| 株式会社ドミノ・ピザ ジャパン | 87,311 |
| その他 | 1,120,525 |
| 合計 | 1,698,194 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) (A) + (B) × 100 | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 1,700,461 | 14,039,654 | 14,041,920 | 1,698,194 | 89.2 | 44.2 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 商品 | |
| ピザ関連商品 | 87,802 |
| 外食関連商品 | 177 |
| 計 | 87,980 |
| 製品 | |
| ピザ関連製品 | 278,840 |
| 計 | 278,840 |
| 合計 | 366,821 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 原材料 | |
| ピザ関連原材料 | 100,952 |
| ピザ関連包装用資材 | 35,213 |
| 外食関連食材 | 24,853 |
| 計 | 161,020 |
| 貯蔵品 | |
| ピザ関連機械部品、プレート | 13,931 |
| 計 | 13,931 |
| 合計 | 174,951 |

関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| (子会社株式) | |
| 株式会社ファンシーコーポレーション | 652,704 |
| 株式会社ベネフィットデリバリー | 460,000 |
| JC Gateway Limited | 41 |
| 合計 | 1,112,746 |

敷金及び保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 店舗 | 680,353 |
| 事務所・工場 | 157,276 |
| その他 | 9,500 |
| 合計 | 847,130 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 株式会社喜屋草間商店 | 152,040 |
| 合計 | 152,040 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成23年4月満期 | 64,172 |
| 平成23年5月満期 | 44,669 |
| 平成23年6月満期 | 43,197 |
| 合計 | 152,040 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| 株式会社ジェー・シー・シー | 402,997 |
| 朋和産業株式会社 | 71,101 |
| 株式会社フードサービスネットワーク | 66,579 |
| 株式会社昭和物産 | 59,630 |
| 株式会社ヒガ・インダストリーズ | 51,507 |
| その他 | 380,885 |
| 合計 | 1,032,702 |

1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 270,000 |
| 株式会社みずほ銀行 | 160,000 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 159,600 |
| 株式会社三井住友銀行 | 125,000 |
| 株式会社りそな銀行 | 100,000 |
| 株式会社横浜銀行 | 79,500 |
| 農林中央金庫 | 35,000 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 20,000 |
| 株式会社名古屋銀行 | 15,000 |
| 合計 | 964,100 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 455,000 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 362,750 |
| 株式会社みずほ銀行 | 235,000 |
| 株式会社横浜銀行 | 196,400 |
| 株式会社三井住友銀行 | 170,000 |
| 株式会社りそな銀行 | 170,000 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 65,000 |
| 農林中央金庫 | 65,000 |
| 株式会社名古屋銀行 | 32,500 |
| 合計 | 1,751,650 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーシー・コムサの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェーシー・コムサが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 渡辺邦厚
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木本恵輔
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーシー・コムサの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェーシー・コムサが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木本 恵輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。